

美律實業股份有限公司及子公司
合併財務報表暨會計師查核報告
民國 101 年度及 100 年度
(股票代碼 2439)

公司地址：台中市工業區 23 路 22 號
電 話：(04)2359-0811

美 律 實 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
民 國 101 年 度 及 100 年 度 合 併 財 務 報 表 暨 會 計 師 查 核 報 告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面	1	
二、	目錄	2 ~ 3	
三、	聲明書	4	
四、	會計師查核報告	5 ~ 6	
五、	合併資產負債表	7 ~ 8	
六、	合併損益表	9	
七、	合併股東權益變動表	10	
八、	合併現金流量表	11 ~ 12	
九、	合併財務報表附註	13 ~ 64	
	（一） 公司沿革	13	
	（二） 重要會計政策之彙總說明	13 ~ 20	
	（三） 會計變動之理由及其影響	20	
	（四） 重要會計科目之說明	21 ~ 35	
	（五） 關係人交易	35 ~ 37	
	（六） 抵(質)押之資產	37	
	（七） 重大承諾事項及或有事項	37 ~ 38	
	（八） 重大之災害損失	39	

項	目	頁	次
(九)	重大之期後事項	39	
(十)	其他	39	~ 42
(十一)	附註揭露事項	43	~ 53
1.	重大交易事項相關資訊	43	~ 46
2.	轉投資事業相關資訊	47	~ 50
3.	大陸投資資訊	51	~ 52
4.	母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形金額達新台幣五仟萬以上者	52	~ 53
(十二)	營運部門資訊	54	~ 57
(十三)	採用 IFRSs 相關事項	57	~ 64

美律實業股份有限公司及子公司

關係企業合併財務報表聲明書

本公司 101 年度（自 101 年 1 月 1 日至 101 年 12 月 31 日止）依「關係企業合併營業報告書關係企業合併財務報表及關係報告書編製準則」應納入編製關係企業合併財務報表之公司與依財務會計準則公報第七號應納入編製母子公司合併財務報表之公司均相同，且關係企業合併財務報表所應揭露相關資訊於前揭母子公司合併財務報表中均已揭露，爰不再另行編製關係企業合併財務報表。

特此聲明

公司名稱：美律實業股份有限公司及子公司

負 責 人：廖祿立

中華民國 102 年 3 月 25 日

會計師查核報告

(102)財審報字第 12004371 號

美律實業股份有限公司 公鑒：

美律實業股份有限公司及其子公司民國 101 年 12 月 31 日及民國 100 年 12 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日及民國 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併損益表、合併股東權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開財務報表表示意見。

本會計師係依照「會計師查核簽證財務報表規則」及中華民國一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述合併財務報表在所有重大方面係依照「證券發行人財務報告編製準則」及中華民國一般公認會計原則編製，足以允當表達美律實業股份有限公司及其子

公司民國 101 年 12 月 31 日及民國 100 年 12 月 31 日之財務狀況，暨民國 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日及民國 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之經營成果與現金流量。

美律實業股份有限公司自民國 102 年 1 月 1 日起採用金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(IFRSs)及於民國 102 年適用之「證券發行人財務報告編製準則」編製美律實業股份有限公司及其子公司之合併財務報表。美律實業股份有限公司依前行政院金融監督管理委員會民國 99 年 2 月 2 日金管證審字第 0990004943 號函規定，於附註十三所揭露採用 IFRSs 之相關資訊，其所依據之 IFRSs 規定可能有所改變，因此採用 IFRSs 之影響亦可能有所改變。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

楊明經

會計師

薛守宏

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(81)台財證(六)第 33095 號

(84)台財證(六)第 13377 號

中 華 民 國 1 0 2 年 3 月 2 5 日

美 律 實 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
民國 101 年 12 月 31 日 及 100 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

			101	年	12	月	31	日		100	年	12	月	31	日	
資 產		附註	金	額					%	金	額					%
流動資產																
1100	現金及約當現金	四(一)	\$	994,290					14	\$	1,349,237					17
1310	公平價值變動列入損益之金融資產 - 流動	四(二)														
	融資產 - 流動			1,406					-		2,399					-
1320	備供出售金融資產 - 流動	四(三)		1,706					-		1,449					-
1120	應收票據淨額			97,996					1		115,110					1
1140	應收帳款淨額	四(四)		1,928,324					27		1,972,518					25
1150	應收帳款 - 關係人淨額	五(二)		-					-		518					-
1190	其他金融資產 - 流動	四(五)、五(二)及六		23,540					-		149,787					2
120X	存貨	四(六)		1,188,445					16		1,378,973					18
1298	其他流動資產 - 其他	四(七)(十九)		407,537					6		351,354					5
11XX	流動資產合計			4,643,244					64		5,321,345					68
基金及投資																
1480	以成本衡量之金融資產 - 非流動	四(八)		183,319					3		150,151					2
1421	採權益法之長期股權投資	四(九)		147,183					2		153,146					2
1440	其他金融資產 - 非流動			6,262					-		7,187					-
14XX	基金及投資合計			336,764					5		310,484					4
固定資產																
成本																
1501	土地			6,381					-		6,381					-
1521	房屋及建築			1,066,582					15		837,411					11
1531	機器設備			1,686,093					23		1,456,678					18
1551	運輸設備			18,377					-		19,303					-
1561	辦公設備			228,442					3		216,203					3
1681	其他設備			254,618					4		210,803					3
15X8	重估增值			11,997					-		11,997					-
15XY	成本及重估增值			3,272,490					45		2,758,776					35
15X9	減：累計折舊		(	1,413,505)					(19)	(	1,291,277)					(16)
1670	未完工程及預付設備款			149,876					2		416,729					5
15XX	固定資產淨額			2,008,861					28		1,884,228					24
無形資產																
1760	商譽			139,735					2		139,736					2
1770	遞延退休金成本	四(十三)		2,203					-		2,526					-
1780	其他無形資產			103,723					1		125,352					2
17XX	無形資產合計			245,661					3		267,614					4
其他資產																
1888	其他資產 - 其他			18,927					-		9,655					-
1XXX	資產總計		\$	7,253,457					100	\$	7,793,326					100

(續次頁)

美律實業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 101 年 12 月 31 日及 100 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

負債及股東權益		附註	101 年 12 月 31 日		100 年 12 月 31 日			
			金	額	%	金	額	%
流動負債								
2100	短期借款	四(十一)	\$	319,522	4	\$	598,505	8
2110	應付短期票券	四(十二)		-	-		49,991	-
2180	公平價值變動列入損益之金融負債 - 流動	四(二)		1,978	-		854	-
2120	應付票據			270	-		60,070	1
2140	應付帳款			1,720,587	24		2,178,707	28
2160	應付所得稅	四(十九)		78,283	1		55,229	1
2170	應付費用			354,623	5		323,878	4
2298	其他流動負債 - 其他			60,357	1		41,707	-
21XX	流動負債合計			2,535,620	35		3,308,941	42
各項準備								
2510	土地增值稅準備	四(十)		800	-		800	-
其他負債								
2810	應計退休金負債	四(十三)		64,763	1		60,421	1
2860	遞延所得稅負債 - 非流動	四(十九)		114,941	2		68,098	1
2888	其他負債 - 其他			34,369	-		3,331	-
28XX	其他負債合計			214,073	3		131,850	2
2XXX	負債總計			2,750,493	38		3,441,591	44
股東權益								
股本								
3110	普通股股本	四(十四)		1,658,568	23		1,579,351	20
資本公積								
3211	普通股溢價	四(十五)(十八)		413,854	6		412,495	5
3213	轉換公司債轉換溢價			822,459	11		822,459	11
3280	其他			27,135	-		25,932	-
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	四(十六)		636,272	9		604,760	8
3350	未分配盈餘			724,116	10		591,635	8
股東權益其他調整項目								
3420	累積換算調整數			218,659	3		308,024	4
3430	未認列為退休金成本之淨損失		(	19,910)	-	(	18,242)	-
3450	金融商品之未實現損益	四(三)		468	-		211	-
3460	未實現重估增值	四(十)		11,197	-		11,197	-
361X	母公司股東權益合計			4,492,818	62		4,337,822	56
3610	少數股權			10,146	-		13,913	-
3XXX	股東權益總計			4,502,964	62		4,351,735	56
承諾事項及或有事項								
負債及股東權益總計		七	\$	7,253,457	100	\$	7,793,326	100

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
楊明經、薛守宏會計師民國 102 年 3 月 25 日查核報告。

董事長：廖祿立

經理人：曾錦堂

會計主管：林淑惠

美律實業股份有限公司及子公司

合併損益表

民國 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日及 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	101 年 度	100 年 度
		金 額 %	金 額 %
營業收入			
4110 銷貨收入		\$ 7,854,074 102	\$ 8,011,471 102
4170 銷貨退回		(173,645) (2)	(179,604) (2)
4100 銷貨收入淨額		7,680,429 100	7,831,867 100
4650 管理服務收入	五(二)	9,600 -	10,718 -
4000 營業收入合計		7,690,029 100	7,842,585 100
營業成本	四(六) (二十一)及五 (二)		
5110 銷貨成本		(6,230,307) (81)	(6,639,134) (85)
5910 營業毛利		1,459,722 19	1,203,451 15
營業費用	四(二十一)		
6100 推銷費用		(151,564) (2)	(123,680) (2)
6200 管理及總務費用		(436,346) (5)	(434,853) (5)
6300 研究發展費用		(437,884) (6)	(410,662) (5)
6000 營業費用合計		(1,025,794) (13)	(969,195) (12)
6900 營業淨利		433,928 6	234,256 3
營業外收入及利益			
7110 利息收入		12,312 -	17,869 -
7310 金融資產評價利益	四(二)	210,455 3	230,012 3
7480 什項收入	五(二)	40,122 -	45,503 1
7100 營業外收入及利益合計		262,889 3	293,384 4
營業外費用及損失			
7510 利息費用		(10,313) -	(9,099) -
7521 採權益法認列之投資損失	四(九)	(339) -	(25,369) (1)
7560 兌換損失		(67,361) (1)	(103,698) (1)
7630 減損損失	四(八)	(16,283) -	(20,000) -
7880 什項支出		(15,251) -	(7,429) -
7500 營業外費用及損失合計		(109,547) (1)	(165,595) (2)
7900 繼續營業單位稅前淨利		587,270 8	362,045 5
8110 所得稅費用	四(十九)	(109,321) (2)	(62,582) (1)
9600XX 合併總損益		\$ 477,949 6	\$ 299,463 4
歸屬於：			
9601 合併淨損益		\$ 481,238 6	\$ 315,122 4
9602 少數股權損益		(3,289) -	(15,659) -
		\$ 477,949 6	\$ 299,463 4
基本每股盈餘	四(二十)	稅 前 稅 後	稅 前 稅 後
9710 繼續營業單位淨利		\$ 3.54 \$ 2.88	\$ 2.18 \$ 1.81
9740AA 少數股權		0.02 0.02	0.09 0.09
9750 本期淨利		\$ 3.56 \$ 2.90	\$ 2.27 \$ 1.90
稀釋每股盈餘	四(二十)		
9850 本期淨利		\$ 3.55 \$ 2.89	\$ 2.27 \$ 1.89

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
楊明經、薛守宏會計師民國 102 年 3 月 25 日查核報告。

董事長：廖祿立

經理人：曾錦堂

會計主管：林淑惠

美律實業股份有限公司及子公司
合併股東權益變動表
民國 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日及 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

	普通股股本	資本公積	保 法 定 盈 餘 公 積	盈 餘 未分配盈餘	累積換算調 整 數	未認列為退休金 成本之淨損失	金融商品之未實 現 損 益	未實現重估 增 值	庫 藏 股 票	少 數 股 權	合 計
<u>100 年 度</u>											
100 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,591,272	\$ 1,261,933	\$ 544,655	\$ 973,072	\$ 110,109	(\$ 16,848)	\$ 135	\$ 11,197	(\$ 61,144)	\$ 17,282	\$ 4,431,663
99 年度盈餘指撥及分配(註 1)											
法定盈餘公積	-	-	60,105	(60,105)	-	-	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	(592,257)	-	-	-	-	-	-	(592,257)
員工認股權酬勞成本	-	3,071	-	-	-	-	-	-	-	-	3,071
100 年度合併總損益	-	-	-	315,122	-	-	-	-	-	(15,659)	299,463
備供出售金融資產未實現損失	-	-	-	-	-	-	76	-	-	-	76
註銷庫藏股	(11,921)	(5,026)	-	(44,197)	-	-	-	-	61,144	-	-
增資未按持股比例認列調整	-	908	-	-	-	-	-	-	-	-	908
國外長期投資換算調整數	-	-	-	-	197,915	-	-	-	-	-	197,915
未認列為退休金成本之淨損失	-	-	-	-	-	(1,394)	-	-	-	-	(1,394)
少數股權變動數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,290	12,290
100 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 1,579,351</u>	<u>\$ 1,260,886</u>	<u>\$ 604,760</u>	<u>\$ 591,635</u>	<u>\$ 308,024</u>	<u>(\$ 18,242)</u>	<u>\$ 211</u>	<u>\$ 11,197</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,913</u>	<u>\$ 4,351,735</u>
<u>101 年 度</u>											
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,579,351	\$ 1,260,886	\$ 604,760	\$ 591,635	\$ 308,024	(\$ 18,242)	\$ 211	\$ 11,197	\$ -	\$ 13,913	\$ 4,351,735
100 年度盈餘指撥及分配(註 2)											
法定盈餘公積	-	-	31,512	(31,512)	-	-	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	(238,277)	-	-	-	-	-	-	(238,277)
股票股利	78,968	-	-	(78,968)	-	-	-	-	-	-	-
員工認股權證行使換發普通股	249	1,194	-	-	-	-	-	-	-	-	1,443
員工認股權酬勞成本	-	1,368	-	-	-	-	-	-	-	-	1,368
101 年度合併淨損益	-	-	-	481,238	-	-	-	-	-	(3,289)	477,949
備供出售金融資產未實現利益	-	-	-	-	-	-	257	-	-	-	257
國外長期投資換算調整數	-	-	-	-	(89,365)	-	-	-	-	-	(89,365)
未認列為退休金成本之淨損失	-	-	-	-	-	(1,668)	-	-	-	-	(1,668)
少數股權變動數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(478)	(478)
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 1,658,568</u>	<u>\$ 1,263,448</u>	<u>\$ 636,272</u>	<u>\$ 724,116</u>	<u>\$ 218,659</u>	<u>(\$ 19,910)</u>	<u>\$ 468</u>	<u>\$ 11,197</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,146</u>	<u>\$ 4,502,964</u>

註 1：董監酬勞 10,819 仟元及員工紅利 32,457 仟元已於 99 年度損益表中認列費用。

註 2：董監酬勞 5,672 仟元及員工紅利 17,017 仟元已於 100 年度損益表中認列費用。

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所楊明經、薛守宏會計師民國 102 年 3 月 25 日查核報告。

董事長：廖祿立

經理人：曾錦堂

會計主管：林淑惠

美律實業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國101年1月1日至12月31日及100年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元

	<u>101</u>	<u>年</u>	<u>度</u>	<u>100</u>	<u>年</u>	<u>度</u>
<u>營業活動之現金流量</u>						
合併總損益	\$		477,949	\$		299,463
調整項目						
備抵呆帳轉列收入數	(		59)	(		1,626)
折舊費用			235,431			227,847
各項攤提			34,613			44,866
減損損失			16,283			20,000
金融資產評價利益	(		210,455)	(		230,012)
存貨跌價損失			1,510			54
採權益法認列之投資損失			339			25,369
處分固定資產損失			6,355			3,154
預付設備款轉列費用			2,415			-
應付短期票券折價攤銷			-			9
薪資費用-員工認股權			1,368			3,071
匯率影響數			8,218	(		16,281)
資產及負債科目之變動						
公平價值變動列入損益之金融資產-流動			-			90,000
應收票據淨額			22,732	(		99,161)
應收帳款			17,590	(		8,423)
應收帳款-關係人淨額	(		44,711)	(		1,773)
其他金融資產-流動			10,883			44,355
存貨			152,346	(		211,468)
其他流動資產-其他	(		34,482)	(		123,795)
應付票據	(		58,451)	(		53,396)
應付帳款	(		388,062)			492,331
應付帳款-關係人			3,190	(		45,432)
應付所得稅			23,054			12,118
應付費用			30,745			12,050
其他流動負債-其他			13,855	(		10,923)
應計退休金負債			2,997			9,272
其他負債-其他			31,349			2,347
遞延所得稅資產及負債淨變動數			28,545	(		3,851)
營業活動之淨現金流入			<u>385,547</u>			<u>480,165</u>

(續次頁)

美 律 實 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民國 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日及 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

	101 年 度	100 年 度
<u>投資活動之現金流量</u>		
衍生性金融商品淨變動數	\$ 212,572	\$ 191,682
以成本衡量之金融資產(增加)減少數	(50,000)	2,000
質押定存減少(增加)數	106,053	(29,227)
其他金融資產-非流動減少數	925	954
採權益法之長期股權投資增加	-	(39,404)
購置固定資產	(451,796)	(485,890)
處分固定資產價款	33,378	27,556
其他無形資產增加數	(3,681)	(7,434)
其他資產-其他增加數	(15,700)	(9,120)
投資活動之淨現金流出	(168,249)	(348,883)
<u>融資活動之現金流量</u>		
短期借款減少數	(259,885)	(70,527)
應付短期票券(減少)增加數	(49,991)	49,982
存入保證金(減少)增加數	(311)	145
發放現金股利	(238,277)	(592,257)
員工行使認股權發行新股	1,443	-
融資活動之淨現金流出	(547,021)	(612,657)
匯率影響數	(8,218)	16,281
匯率變動數	(17,006)	204,056
本期現金及約當現金減少	(354,947)	(261,038)
期初現金及約當現金餘額	1,349,237	1,610,275
期末現金及約當現金餘額	\$ 994,290	\$ 1,349,237
<u>現金流量資訊之補充揭露</u>		
本期支付利息	\$ 9,375	\$ 9,181
本期支付所得稅	\$ 66,785	\$ 57,690
<u>僅有部分現金支出之投資活動</u>		
購置固定資產	\$ 466,416	\$ -
加：期初應付設備款	-	-
減：期末應付設備款	(14,620)	-
固定資產支付現金數	\$ 451,796	\$ -

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
楊明經、薛守宏會計師民國 102 年 3 月 25 日查核報告。

董事長：廖祿立

經理人：曾錦堂

會計主管：林淑惠

美律實業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國101年12月31日及100年12月31日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

本公司設立於民國64年12月24日，經歷次增資後，截至民國101年12月31日，實收資本額為1,658,568仟元，分為165,857仟股，每股面額10元。主要營業項目為無線電器材、通信電子設備、消費性電子產品、自動控制系統、電子防火防盜系統、電子零組件等之製造加工、修護、銷售及其設備之規劃設計、輸出及其與業務有關之生產、行銷管理諮詢顧問。本公司股票自民國87年8月起在中華民國證券櫃檯買賣中心買賣，復於民國89年9月起經核准轉至台灣證券交易所買賣。本公司於民國94年9月1日採取吸收合併之方式合併子公司-鴻鼎通訊股份有限公司，以本公司為存續公司，鴻鼎通訊股份有限公司消滅公司。截至民國101年及100年12月31日止，本公司及子公司員工人數分別為7,692及9,165人。

二、重要會計政策之彙總說明

本合併財務報表係依照「證券發行人財務報告編製準則」及中華民國一般公認會計原則編製。重要會計政策彙總說明如下：

(一) 合併財務報表編製基礎

1. 本公司對於直接或間接持有表決權之股份超過50%以上之被投資公司及符合有控制能力之條件者將全數納入合併財務報表編製個體。本公司與合併子公司相互間重大交易事項及資產負債表科目餘額予以沖銷。
2. 列入合併財務報表之所有子公司及本期增減變動情形如下：

投資公司 名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所持股權百分比		備 註
			民國101年 12月31日	民國100年 12月31日	
本公司	MERRY ELECTRONICS (HK) CO., LTD (簡稱"MEST")	主要係買賣與本公司 相同之產品。	100%	100%	
本公司	MERRY ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD (簡稱"METC")	主要業務與本公司 相同。	99.99%	99.99%	
本公司	MERRY ELECTRONICS (U.S.A.) CO., LTD (簡稱"MECA")	代理銷售聯屬公司 生產之麥克風及安 全系統等產品。	99.90%	99.75%	
本公司	DANNY DYNAMICS LIMITED (簡稱"DANNY")	係從事一般投資。	100%	100%	

投資公司 名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所持股權百分比		備 註
			民國101年 12月31日	民國100年 12月31日	
本公司	SUNSHINE ELECTRONICS (HK) CO., LTD (簡稱"SUNSHINE")	主要從事電熱導管之銷售。	53.04%	53.04%	
本公司	MERRY ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. (簡稱"MESG")	其他電子元件和電路板製造。	51.00%	51.00%	
MEST	美律電子(上海)有限公司 (簡稱"MECS")	主要係買賣與本公司相同之產品。	100%	100%	
MEST	美律電子(深圳)有限公司 (簡稱"MECL")	主要業務與本公司相同。	100%	100%	
MEST	美律電子(惠州)有限公司 (簡稱"MECH")	主要業務與本公司相同。	100%	100%	
DANNY	Universal Capital Investment Limited (簡稱"UCIL")	係從事一般投資業務。	100%	100%	
DANNY	MERRYTECH (HK) CO., LIMITED (簡稱"香港美特")	係從事一般投資業務。	100%	100%	
香港美特	美特科技(蘇州)有限公司 (簡稱"MECE")	主要業務與本公司相同。	100%	100%	
香港美特	美律電子(河北)有限公司 (簡稱"MECB")	主要業務與本公司相同。	100%	100%	
SUNSHINE	日當電器(深圳)有限公司 (簡稱"日當")	電熱導管之生產。	100%	100%	

3. 未列入合併財務報表之子公司
無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式
不適用。
5. 國外子公司營業之特殊風險
無重大營業之特殊風險。
6. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制者
無此情形。
7. 子公司持有母公司發行證券之內容

無此情形。

8. 子公司發行轉換公司債及新股之有關資料

MECH 本期透過 MEST 現金增資 USD2,000 仟元(換算新台幣為 58,600 仟元)，增資後之實收資本額為 USD6,000 仟元；MECA 本期現金增資 USD600 仟元(換算新台幣 17,994 仟元)，增資後之實收資本額為 USD1,000 仟元；MECE 本期透過香港美特現金增資 USD2,000 元(換算新台幣為 58,740 仟元)，增資後之實收資本額為 USD40,000 仟元。

(二) 子公司外幣財務報表換算基礎

海外子公司財務報表於轉換時，所有資產、負債科目均按資產負債表日之匯率換算，股東權益中除期初保留盈餘以上期期末換算後之餘額結轉外，其餘均按歷史匯率換算；股利按宣告日之匯率換算，損益科目按加權平均匯率換算。換算產生之差額，列入「累積換算調整數」，作為股東權益之調整項目。

(三) 外幣交易

1. 外幣交易事項係按交易當日即期匯率折算成新台幣入帳，其與實際收付時之兌換差異，列為當期損益。
2. 期末就外幣貨幣性資產或負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額列為當期損益。
3. 期末就外幣非貨幣性資產或負債餘額，屬依公平價值衡量且變動列入損益者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額列為當年度損益；屬依公平價值衡量且變動列入股東權益調整項目者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額，列為股東權益調整項目；屬非依公平價值衡量者，則按交易日之歷史匯率衡量。

(四) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，列為流動資產；資產不屬於流動資產者為非流動資產：
 - (1) 因營業所產生之資產，預期將於正常營業週期中變現、消耗或意圖出售者。
 - (2) 主要為交易目的而持有者。
 - (3) 預期於資產負債表日後十二個月內將變現者。
 - (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後逾十二個月用以交換、清償負債或受有其他限制者除外。
2. 負債符合下列條件之一者，列為流動負債；負債不屬於流動負債者為非流動負債：
 - (1) 因營業而發生之債務，預期將於正常營業週期中清償者。
 - (2) 主要為交易目的而發生者。
 - (3) 須於資產負債表日後十二個月內清償者。
 - (4) 不能無條件延期至資產負債表日後逾十二個月清償之負債。

(五) 約當現金

約當現金係指同時具備下列條件之短期且具高度流動性之投資：

1. 隨時可轉換成定額現金者。

2. 即將到期且利率變動對其價值之影響甚少者。

本公司現金流量表係以現金及約當現金之基礎所編製。

(六) 公平價值變動列入損益之金融資產與負債

1. 係採交易日會計，於原始認列時，將金融商品以公平價值衡量。
2. 公平價值變動列入損益之金融資產與負債係以公平價值評價，且其價值變動列為當期損益。上市/上櫃股票、封閉型基金及存託憑證係以資產負債表日公開市場之收盤價為公平價值。開放型基金係以資產負債表日該基金淨資產價值為公平價值。
3. 未符合避險會計之衍生性商品，屬選擇權交易者，於交易日以當日之公平價值認列；非屬選擇權交易者，於交易日認列之公平價值為零。

(七) 備供出售金融資產

1. 係採交易日會計，於原始認列時，將金融商品以公平價值衡量，並加計取得交易成本。
2. 備供出售金融資產係以公平價值評價，且其價值變動列為股東權益調整項目，累積之利益或損失於金融資產除列時，列入當期損益。上市/上櫃股票、封閉型基金及存託憑證係以資產負債表日公開市場之收盤價為公平價值。開放型基金係以資產負債表日該基金淨資產價值為公平價值。
3. 若有減損之客觀證據，則認列減損損失。若後續期間減損金額減少，屬權益商品之減損減少金額，認列為股東權益調整項目；屬債務商品之減損減少金額，若明顯與認列減損後發生之事件有關，則予以迴轉並認列為當期損益。

(八) 應收票據及帳款、其他應收款

1. 應收票據及帳款係因出售商品或勞務而發生之債權，其他應收款係不屬於應收票據及帳款之其他應收款項。應收票據及帳款、其他應收款原始認列時以公平價值衡量，續後以有效利率法之攤銷後成本減除減損後之金額衡量。
2. 本公司於資產負債表日評估是否存在客觀證據，顯示重大個別金融資產發生減損，以及非屬重大之個別金融資產單獨或共同發生減損。若有減損之客觀證據，則認列減損損失。減損金額為金融資產之帳面價值與其估計未來現金流量採原始有效利率折現之現值間之差額。若後續期間減損金額減少，而該減少明顯與認列減損後發生之事件有關，則迴轉先前認列之金融資產減損金額，該迴轉不應使金融資產帳面金額大於未認列減損情況下之攤銷後成本，迴轉之金額認列為當期損益。

(九) 存貨

存貨採永續盤存制，以實際成本為入帳基礎，成本結轉按加權平均法計算。期末存貨採成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之成本及推銷費用後之餘額。

(十) 以成本衡量之金融資產及負債

1. 係採交易日會計，於原始認列時，將金融商品以公平價值衡量，並加計取得或發行之交易成本。
2. 以成本衡量之金融資產若有減損之客觀證據，則認列減損損失，此減損金額不予迴轉。

(十一) 採權益法之長期股權投資/商譽

1. 持有被投資公司有表決權股份比例達 20%以上或具有重大影響力者，採權益法評價。投資成本與股權淨值之差額，如屬投資成本超過所取得可辨認淨資產公平價值，將超過部分列為商譽，並於每年定期執行減損測試，以前年度攤銷者，不再追溯調整。
2. 海外投資按權益法評價時，被投資公司財務報表轉換所產生之「累積換算調整數」，作為本公司股東權益調整項目。
3. 採權益法評價之長期股權投資與被投資公司間所產生之損益於當期末實現者，予以銷除；交易損益若屬折舊性資產所產生者，依其效益年限分年認列，其餘之資產產生者，俟實現年度始行認列。投資公司與被投資公司間之順流交易，採列記未實現損益科目方式銷除，因而產生之「遞延借、貸項－聯屬公司間損失或利益」作為資產或負債，並依其實現期間劃分為長、短期。投資公司與被投資公司間之逆流交易及被投資間之側流交易，則直接沖銷投資損益。

(十二) 固定資產

1. 除已依法辦理資產重估之項目外，固定資產以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 折舊按估計經濟耐用年限，採平均法計提折舊。主要固定資產耐用年數除房屋及建築為 15~60 年外，餘為 2~10 年。
3. 凡支出效益及於以後各期之重大改良或大修支出列為資本支出，經常性維護或修理支出則列為當期費用。

(十三) 無形資產

1. 商譽
 - (1) 本公司按財務會計準則公報第 25 號「企業合併－購買法之會計處理」之規定，若合併而發生之權益證券，其市價不能代表被合併公司淨資產之公平價值時，則評估所取得淨資產（包括商譽）之公平價值。若收購成本超過所取得可辨認淨資產公平價值，則將超過部份列為商譽。
 - (2) 依財務會計準則公報第 35 號「資產減損之會計處理準則」之規定，每年定期進行商譽之減損測試，且發生特定事項或環境改變顯示商譽可能產生減損時，則立即進行減損測試。
2. 其他無形資產主要係電腦軟體成本、專利權及不動產租賃權，電腦軟體成本及專利權，採直線法攤銷，攤銷年限為 3 年。不動產租賃權主要係 MEST、MECL 及 MECE 向中國大陸及香港當地政府租用土地及房屋之支出。MEST 之

長期土地租賃權益依租賃期間平均攤銷，房屋使用權則依估計經濟耐用年限平均攤銷。MEST 土地之租賃期間為 53~58 年，房屋之估計經濟耐用年限為 25 年；中國大陸地區土地之租賃期間為 50 年。

(十四) 員工退休金

1. 退休金辦法屬確定給付退休辦法者，係依據精算結果認列淨退休金成本，淨退休金成本包括當期服務成本、利息成本、基金資產之預期報酬及未認列過渡性淨給付義務與退休金損益之攤銷數。未認列過渡性淨給付義務按 15 年攤提。退休金辦法屬確定提撥退休辦法者，則依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。
2. 子公司及孫公司採確定提撥退休金辦法者，依當地法令規定提撥退休金並將每期應提撥之退休金數額，認列為當期費用。

(十五) 所得稅

1. 所得稅計算係依「財務會計準則公報」第 22 號「所得稅之會計處理準則」之規定，作跨期間之所得稅分攤，認列未來可能產生遞延所得稅資產或負債之暫時性差異。同時將遞延所得稅資產或負債依據該所屬資產負債科目性質或預期實現期間之長短劃分為流動或非流動項目估列入帳，並評估其遞延所得稅資產之可實現性，設置備抵評價科目，以淨額列於資產負債表。
2. 本公司所得稅抵減之會計處理依財務會計準則公報第 12 號「所得稅抵減之會計處理準則」之規定處理，因研究發展所產生之所得稅抵減採當期認列處理。
3. 以前年度溢、低估之所得稅，列為當年度所得稅費用之調整項目。
4. 未分配盈餘依所得稅法加徵 10%之所得稅，於股東會決議分配盈餘後列為當期費用。
5. 本公司於計算所得稅時除一般所得稅額外，並予估算基本稅額。如一般稅額低於基本稅額時，將差額估列入帳，並認列為當年度所得稅費用。
6. 當稅法修正時，於公佈日之年度按新規定將遞延所得稅負債或資產重新計算，因而產生之遞延所得稅負債或資產之變動影響數列入當期繼續營業部門之所得稅費用(利益)。

(十六) 庫藏股

1. 本公司收回已發行股票時，其屬買回者，將所支付之成本列為股東權益之減項。
2. 庫藏股票轉讓給員工之給與日在民國 97 年 1 月 1 日(含)以後者，依財務會計準則公報第三十九號「股份基礎給付之會計處理準則」處理。
3. 註銷庫藏股票時，貸記「庫藏股票」，並按股權比例借記「資本公積-股票發行溢價」與「股本」。庫藏股票之帳面價值如高於面值與股票發行溢價之合計數時，其差額沖銷同種類庫藏股票所產生之資本公積，如有不足再借記保留盈餘；反之，其差額貸記同種類庫藏股票交易所產生之資本公積。

4. 庫藏股票之帳面價值係按加權平均法計算。

(十七) 股份基礎給付—員工獎酬

1. 員工認股權證之給與日於民國 93 年 1 月 1 日(含)至民國 96 年 12 月 31 日(含)者，依中華民國會計研究發展基金會(92)基秘字第 070、071 及 072 號函「員工認股權證之會計處理」之規定採用內含價值法認列費用，並揭露依財務會計準則公報第 39 號「股份基礎給付之會計處理準則」規定衡量之擬制本期淨利及每股盈餘資訊。
2. 股份基礎給付協議之給與日於民國 97 年 1 月 1 日(含)以後者，以所給與權益商品之公平價值衡量所取得之員工勞務，並於既得期間認列為薪資費用。

(十八) 員工分紅及董監酬勞

自民國 97 年 1 月 1 日起，本公司員工分紅及董監酬勞成本，依民國 96 年 3 月 16 日財團法人中華民國會計研究發展基金會(96)基秘字第 052 號函「員工分紅及董監酬勞會計處理」之規定，於具法律義務或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則列為次年度之損益。另依民國 97 年 3 月 31 日財團法人中華民國會計研究發展基金會(97)基秘字第 127 號函「上市上櫃公司員工分紅股數計算基準」，本公司以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公平價值(收盤價)，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(十九) 收入成本

收入於獲利過程大部份已完成，且已實現或可實現時認列。相關成本配合收入於發生時承認。費用則依權責發生制於發生時認列為當期費用。

(二十) 會計估計

本公司於編製財務報表時，業已依照一般公認會計原則之規定，對財務報表所列金額及或有事項，作必要之衡量、評估與揭露，其中包括若干假設及估計之採用，惟該等假設及估計與實際結果可能存有差異。

(二十一) 政府捐助

1. 政府捐助如係補償本公司已發生之費用，且本公司無須對該捐助支付未來之相關成本，則於合理確定可收到該捐助款項之期間一次認列為收入。
2. 與資產有關之政府捐助，包括以公平價值入帳之非貨幣性政府捐助在內，則作為相關資產帳面價值之減項。

(二十二) 非金融資產減損

1. 本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之淨公平價值或其使用價值，兩者較高者。當以前年度認列資產減損之情況不再存在時，則在以前年度提列損失金額之範圍內予以迴轉。
2. 商譽、非確定耐用年限無形資產及尚未可供使用無形資產，則定期估計其可回收額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失，該減

損損失於以後年度不得迴轉。

(二十三)營運部門

本公司營運部門資訊與提供給營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

本公司依財務會計準則公報第四十一號「營運部門資訊之揭露」於合併財務報表揭露部門資訊，而不於個別財務報表揭露部門資訊。

三、會計變動之理由及其影響

(一)應收票據及帳款、其他應收款

本公司自民國 100 年 1 月 1 日起，採用新修訂之財務會計準則公報第三十四號「金融商品之會計處理準則」，就應收票據及帳款、其他應收款等各項債權，於有減損之客觀證據時認列減損(呆帳)損失，此項會計原則變動對民國 100 年度財務報表並無重大影響。

(二)營運部門

本公司自民國 100 年 1 月 1 日起，採用新發布之財務會計準則公報第四十一號「營運部門資訊之揭露」，以取代原財務會計準則公報第二十號「部門別財務資訊之揭露」。

四、重要會計科目之說明

(一)現金及約當現金

	101年12月31日	100年12月31日
庫 存 現 金	\$ 26,290	\$ 1,255
支 票 存 款	2,438	39,721
活 期 存 款	283,166	460,928
外 幣 存 款	546,832	671,618
定 期 存 款	115,589	175,715
約 當 現 金	19,975	-
	<u>\$ 994,290</u>	<u>\$ 1,349,237</u>

民國 101 年及 100 年 12 月 31 日定期存款利率分別為 2.14%~2.8%及 0.65%~5.2%。

(二) 公平價值變動列入損益之金融資產及負債-流動

	<u>101年12月31日</u>	<u>100年12月31日</u>
交易目的金融資產		
衍生性金融商品	\$ 1,184	\$ 2,232
上市櫃公司股票	169	169
	1,353	2,401
評價調整	53	(2)
	<u>\$ 1,406</u>	<u>\$ 2,399</u>

	<u>101年12月31日</u>	<u>100年12月31日</u>
交易目的金融負債		
衍生性金融商品	<u>\$ 1,978</u>	<u>\$ 854</u>

1. 本公司於民國 101 年及 100 年度因前述金融資產及負債交易而分別認列淨利益 210,455 仟元及 230,012 仟元。

2. 有關衍生性金融商品之交易性質及合約資訊說明如下：

	101 年 12 月 31 日		
商 品 種 類	合約金額 (名目本金)	契約期間	約定價格
遠期外匯-預售	<u>USD 18,000 仟元</u>	101.10.17~102.02.27	28.953~29.225
遠期外匯-預購	<u>USD 18,000 仟元</u>	101.10.17~102.02.27	28.808~29.125
遠期外匯-預購	<u>USD 1,205 仟元</u>	101.04.18~102.04.30	EUR 1.245

	100 年 12 月 31 日		
商 品 種 類	合約金額 (名目本金)	契約期間	約定價格
遠期外匯-預售	<u>EUR 500 仟元</u>	100.11.24~101.02.28	USD 1.341~1.408
遠期外匯-預售	<u>SGD 1,000 仟元</u>	100.05.23~101.04.30	USD 1.238~1.240
遠期外匯-預購	<u>USD 1,578 仟元</u>	100.03.30~101.04.16	RMB 6.444~6.485
遠期外匯-預購	<u>JPY 91,620 仟元</u>	100.07.26~101.07.26	JPY 8.225

本公司從事衍生性金融商品交易之目的，係為規避匯率波動所產生之風險，惟未適用避險會計。

(三) 備供出售金融資產-流動

	<u>101年12月31日</u>	<u>100年12月31日</u>
封 閉 型 基 金	\$ 1,265	\$ 1,265
評 價 調 整	441	184
	<u>\$ 1,706</u>	<u>\$ 1,449</u>

本公司民國 101 年及 100 年度自備供出售金融資產當期直接認列為股東權益調整項目之金額分別為 257 仟元(貸方)及 76 仟元(貸方)。

(四) 應收帳款淨額

	101年12月31日	100年12月31日
應 收 帳 款	\$ 1,929,738	\$ 1,974,005
減：備 抵 呆 帳	(1,414)	(1,487)
	<u>\$ 1,928,324</u>	<u>\$ 1,972,518</u>

(五) 其他金融資產-流動

	101年12月31日	100年12月31日
其 他 應 收 款	\$ 22,778	\$ 34,410
其 他 應 收 款 - 關 係 人	14	1,056
受 限 制 資 產	-	108,495
應 收 股 利	-	5,536
其 他	748	290
	<u>\$ 23,540</u>	<u>\$ 149,787</u>

(六) 存 貨

	101 年	12 月	31 日
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
原料	\$ 400,006	(\$ 14,500)	\$ 385,506
在製品	194,582	(689)	193,893
製成品	612,978	(3,932)	609,046
	<u>\$ 1,207,566</u>	<u>(\$ 19,121)</u>	<u>\$ 1,188,445</u>
	100 年	12 月	31 日
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
原料	\$ 459,648	(\$ 14,394)	\$ 445,254
在製品	220,161	(370)	219,791
製成品	718,345	(4,417)	713,928
	<u>\$ 1,398,154</u>	<u>(\$ 19,181)</u>	<u>\$ 1,378,973</u>

當期認列之存貨相關費損：

	101 年 度	100 年 度
已 出 售 存 貨 成 本	\$ 6,222,075	\$ 6,621,344
存 貨 跌 價 損 失	1,510	54
其 他	6,722	17,736
	<u>\$ 6,230,307</u>	<u>\$ 6,639,134</u>

(七) 其他流動資產

	101年12月31日	100年12月31日
留抵稅額	\$ 284,352	\$ 251,782
遞延所得稅資產	73,659	38,069
預付費用	22,130	27,639
待攤費用	6,828	5,869
其他	20,568	27,995
	<u>\$ 407,537</u>	<u>\$ 351,354</u>

(八) 以成本法衡量之金融資產-非流動

	101 年 12 月 31 日		100 年 12 月 31 日	
	帳列數	持股比例(%)	帳列數	持股比例(%)
台灣高速鐵路股份有限公司	\$ 50,220	0.08	\$ 50,220	0.08
鈺太科技股份有限公司	50,000	8.76	-	-
富吉特半導體股份有限公司	30,902	9.79	30,902	9.79
動能科技股份有限公司	28,000	5.98	28,000	5.98
翔英投資股份有限公司	22,587	4.85	22,587	4.85
衡欣醫療器材股份有限公司	13,050	5.80	13,050	5.80
百祥實業有限公司	7,968	18.33	8,287	18.33
其他	17,851	-	18,081	-
	220,578		171,127	
減：累計減損	(37,259)		(20,976)	
	<u>\$183,319</u>		<u>\$150,151</u>	

1. 本公司持有之標的因無活絡市場公開報價且公平價值無法可靠衡量，故以成本衡量。
2. 本公司以成本衡量之轉投資公司-中華盈富股份有限公司經本公司評估後，於民國 100 年度認列 2,000 仟元之減損損失，並業已於民國 100 年 12 月出售。
3. 本公司以成本衡量之轉投資公司-動能科技股份有限公司經本公司評估後，分別於民國 101 年及 100 年度認列 1,030 仟元及 18,000 仟元之減損損失。
4. 本公司以成本衡量之轉投資公司-翔英投資股份有限公司經本公司評估後，於民國 101 年度認列 15,253 仟元之減損損失。

(九) 採權益法評價之長期股權投資

	101 年 12 月 31 日		100 年 12 月 31 日	
被 投 資 公 司	帳 列 數	持股比例(%)	帳 列 數	持股比例(%)
陸合企業股份有限公司	\$128,132	30.91	\$132,972	30.91
東莞廣曜塑膠有限公司	19,051	30.00	20,174	30.00
	<u>\$147,183</u>		<u>\$153,146</u>	

業經取得同期間經會計師查核簽證之財務報告認列之投資損益明細如下：

	101年度	100年度
陸合企業股份有限公司	\$ 96	(\$ 24,089)
東莞廣曜塑膠有限公司	(435)	(1,280)
	<u>(\$ 339)</u>	<u>(\$ 25,369)</u>

(十) 固定資產

	101	年	12	月	31	日		
	成	本	重估增值	累計折舊		帳面價值		
土地	\$	6,381	\$	11,997	\$	-	\$	18,378
房屋及建築		1,066,582		-	(	271,151)		795,431
機器設備		1,686,093		-	(	829,830)		856,263
運輸設備		18,377		-	(	15,767)		2,610
辦公設備		228,442		-	(	168,662)		59,780
其他設備		254,618		-	(	128,095)		126,523
預付設備款								
及未完工程		149,876		-		-		149,876
	\$	3,410,369	\$	11,997	(\$	1,413,505)		\$ 2,008,861

	100	年	12	月	31	日		
	成	本	重估增值	累計折舊		帳面價值		
土地	\$	6,381	\$	11,997	\$	-	\$	18,378
房屋及建築		837,411		-	(	227,094)		610,317
機器設備		1,456,678		-	(	755,776)		700,902
運輸設備		19,303		-	(	14,090)		5,213
辦公設備		216,203		-	(	163,175)		53,028
其他設備		210,803		-	(	131,142)		79,661
預付設備款								
及未完工程		416,729		-		-		416,729
	\$	3,163,508	\$	11,997	(\$	1,291,277)		\$ 1,884,228

本公司於民國 85 年度辦理土地資產重估，重估增值總額計 11,997 仟元，消除重估時估列之土地增值稅準備 3,630 仟元後之餘額計 8,367 仟元列為股東權益調整項目-未實現重估增值。土地增值稅稅率嗣因法律修正調降，致本公司帳上原估列之土地增值稅準備隨之調整減少 2,829 仟元，並於民國 94 年度予以轉列股東權益調整項目-未實現重估增值。

(十一) 短期借款

	101年12月31日	100年12月31日
信 用 借 款	\$ 319,522	\$ 514,900
抵 押 借 款	-	83,605
	<u>\$ 319,522</u>	<u>\$ 598,505</u>

民國 101 年及 101 年 12 月 31 日之短期借款利率區間分別為 1.11%~1.31%及 1.44%~3.8125%。

(十二) 應付短期票券

	101年12月31日	100年12月31日
商業本票	\$ -	\$ 50,000
減：應付商業本票折價	-	(9)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 49,991</u>
發行利率		<u>1.07%</u>

上述應付短期票券係由大中票券金融股份有限公司保證發行。

(十三) 退休金計劃

1. 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定給付之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年即給予二個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司並按月就員工薪資總額 5.1%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行；另就經理人薪資 8%提撥退休基金。

2. 本公司精算報告認列之相關資訊如下：

(1) 以民國 101 年及 100 年 12 月 31 日為衡量日完成精算評估，其精算假設中之折現率分別為 1.75%及 2.00%、退休基金預期報酬率分別為 1.75%及 2.00%、薪資調整率分別為 2.5%及 2.00%，依精算法計算之未認列過渡性淨資產或淨給付義務按 15 年平均分攤。

(2) 退休基金提撥狀況表：

	101年12月31日	100年12月31日
既得給付義務	(\$ 58,874)	(\$ 54,203)
非既得給付義務	(35,546)	(34,225)
累積給付義務	(94,420)	(88,428)
未來薪資增加影響數	(27,251)	(20,296)
預計給付義務	(121,671)	(108,724)
退休基金資產公平價值	<u>29,657</u>	<u>28,007</u>
提撥狀況	(92,014)	(80,717)
未認列前期服務成本	2,203	2,526
未認列退休金損失	47,161	38,537
應補列之應計退休金負債	(22,113)	(20,767)
應計退休金負債	<u>(\$ 64,763)</u>	<u>(\$ 60,421)</u>
既得給付	<u>\$ 65,452</u>	<u>\$ 61,003</u>

(3) 民國 101 年及 100 年度之淨退休金成本包括：

	101 年 度	100 年 度
服務成本	\$ 980	\$ 1,765
利息成本	2,048	2,849
退休基金資產預期報酬	(467)	(828)
未認列過渡性淨給付義務之攤銷	-	345
未認列前期服務成本之攤銷	323	355
未認列退休金損失之攤銷	1,537	2,224
縮減或清償損失	-	4,089
淨退休金成本	<u>\$ 4,421</u>	<u>\$ 10,799</u>

3. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。孫公司 MECL、MECH、MECE、MECB 及 MECS 按中國人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每月員工之退休金由政府統籌安排，本公司除按月提撥外，無進一步義務。民國 101 年及 100 年度，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 91,721 仟元及 88,718 仟元。

(十四)股本

1. 本公司實收股本原為 1,591,272 仟元，於民國 100 年 8 月 30 日經董事會決議，以同年 9 月 1 日為減資基準日註銷庫藏股票計 1,192 仟股，前述減資案業已辦妥資本額變更登記，減資後本公司實收資本額為 1,579,351 仟元。
2. 本公司於民國 101 年 6 月 22 日經股東會決議，以未分配盈餘 78,968 仟元轉增資發行新股 7,897 仟股，每股面額 10 元，該增資案業於民國 101 年 8 月 15 日辦妥資本額變更登記，增資後本公司實收資本額為 1,658,319 仟元。
3. 本公司於民國 101 年度依員工按第二次員工認股權計畫執行認股權計認購 25 仟股，增資後本公司實收資本額為 1,658,568 仟元，惟尚未辦妥資本額變更登記。

(十五)資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
2. 以超過票面金額發行股票所得之溢價及合併溢額所產生資本公積，需經公司登記主管機關核准登記後之次一年度，始得將該資本公積撥充資本。

(十六) 保留盈餘

1. 本公司所屬產業環境多變，企業生命週期正值穩定成長階段，考量本公司未來之資本支出預算及資金需求，並衡量以盈餘支應資金需求之必要，以決定盈餘保留或分配之數額及以現金方式分配股東紅利之金額。依本公司章程規定，本公司年度決算後所得純益，除依法扣繳所得稅外，應先彌補以往年度虧損，次就其餘額提存百分之十為法定盈餘公積金，必要時依法提列或迴轉特別盈餘公積後，再提分派員工紅利百分之六至百分之十及董監事酬勞不高於百分之二，並就應分派員工紅利之全部或一部分，得以發行新股方式為之，餘數加計上年度未分配盈餘為累積可分配盈餘，由董事會擬具分派議案，提請股東會決議分派之。其中分配員工股票紅利者，其對象得包括符合一定條件之從屬公司員工。董事會擬具盈餘分派議案，股東紅利之總額應為累積可分配盈餘百分之五十至百分之八十，其中現金紅利應為股東紅利總額百分之五以上。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 依證期局之規定，除依法提列法定盈餘公積外，應就當年度發生之帳列股東權益減項金額自當年度稅後盈餘與前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積，屬前期累積之股東權益減項金額，自前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積不得分派。嗣後股東權益減項金額迴轉時，得就迴轉部份分派盈餘。
4. (1) 本公司於民國 101 年 6 月 22 日及 100 年 6 月 15 日經股東會決議發放現金股利 1.5087 元、股票股利 0.5 元及現金股利 3.75 元。上述民國 100 年及 99 年度之盈餘分配情形與本公司民國 101 年 3 月 21 日及 100 年 3 月 17 日之董事會提議並無差異。
(2) 本公司於民國 102 年 3 月 25 日經董事會提議民國 101 年度盈餘分配案，發放現金股利 2 元及股票股利 0.6 元，惟尚應提請股東會決議通過。
5. 本公司員工紅利及董監酬勞估列如下：

	101 年 度	100 年 度
員工紅利	\$ 25,987	\$ 17,017
董監酬勞	8,662	5,672
	<u>\$ 34,649</u>	<u>\$ 22,689</u>

上開員工紅利及董監酬勞係以截至當期止之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，民國 101 年及 100 年度員工紅利及董監酬勞均係以董事會通過之 6% 及章程所定之 2% 估列，並認列為民國 101 年及 100 年度之營業費用。惟若嗣後股東會決議實際配發金額與估列數有差異時，則分別認列為次年度損益之調整項目。本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。經股東會決議之 100 年及 99 年度員工紅利及董監酬勞與 100 年及 99 年度財務報表認列之金額一致。

6. 各子公司之盈餘經董事會決議後，均得匯回母公司。民國 100 年度 MEST 決

議匯回新台幣 338,509 仟元。

(十七) 庫藏股

1. 民國101年及100年度庫藏股票數量變動情形如下：

101		年		度
收 回 原 因	期 初 股 數	本 期 增 加	本 期 減 少	期 末 股 數
供轉讓股份予員工	-	-	-	-

100		年		度
收 回 原 因	期 初 股 數	本 期 增 加	本 期 減 少	期 末 股 數
供轉讓股份予員工	1,192,042	-	(1,192,042)	-

2. 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。截至民國 101 年 12 月 31 日止，本公司已買回庫藏股票金額 61,144 仟元。
3. 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
4. 本公司買回庫藏股依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份，本公司已於民國 100 年 8 月 30 日經董事會決議註銷庫藏股計 1,192,042 股。

(十八) 股份基礎給付-員工獎酬

1. 截至民國101年12月31日止，本公司之股份基礎給付交易如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約		本期實際	估計未來
			期間	既得條件	離職率	離職率
第一次員工認股權計畫	96.12.26	2,000單位	5年	2~4年之服務	6.10%	2.5%
第二次員工認股權計畫	97.08.29	750單位	5年	2~4年之服務	8.33%	2.5%

員工認股權每單位可認購之股數為1仟股之普通股。

2. 上述員工認股權計畫之詳細資訊如下：

(1) 第一次員工認股權計畫

	101 年 度		100 年 度	
	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)
期初流通在外認股權	1,180	\$ 68.00	1,525	\$ 74.60
本期給與認股權	-	-	-	-
無償配股增發或調整 認股股數	-	-	-	-
本期放棄認股權	(40)	-	(345)	-
本期執行認股權	-	-	-	-
本期逾期失效認股權	(1,140)	-	-	-
期末流通在外認股權	-	62.50	1,180	68.00
期末可執行認股權	-	-	1,180	-

(2) 第二次員工認股權計畫

	101 年 度		100 年 度	
	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)
期初流通在外認股權	460	\$ 44.30	554	\$ 48.60
本期給與認股權	-	-	-	-
無償配股增發或調整 認股股數	-	-	-	-
本期放棄認股權	-	-	(94)	-
本期執行認股權	(25)	-	-	-
本期逾期失效認股權	-	-	-	-
期末流通在外認股權	435	40.70	460	44.30
期末可執行認股權	435	-	345	-

3. 截至民國101年及100年12月31日止，上述員工認股權計畫流通在外認股權之履約價格區間及加權平均剩餘合約期間如下：

	101 年 12 月 31 日		100 年 12 月 31 日	
	履約價格 (元)	加權平均 剩餘合約期間	履約價格 (元)	加權平均 剩餘合約期間
第一次員工認股權計畫	\$ 62.50	-	\$ 68.00	1年
第二次員工認股權計畫	40.70	8個月	44.30	1年8個月

4. 本公司使用Binomial Model選擇權評價模式估計認股選擇權之公平價值，相關資訊如下：

協議之 類型	給與日	股價 (元)	履約 價格 (元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公平價值 (元)
第二次員工 認股權計畫	97.08.29	57.20	57.20	44.47%	5年	-	2.21%	23.663

5. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	101年度	100年度
權益交割-員工認股權計畫	\$ 1,368	\$ 3,071

6. 民國 101 年及 100 年度本公司依財務會計準則公報第 39 號「股份基礎給付之會計處理準則」適用日前未依其規定認列所取得之勞務者，如採用公平價值法認列之稅後酬勞成本分別為 0 仟元及 3,224 仟元，其擬制性本期淨利及每股盈餘資訊如下：

		101 年 度	100 年 度
本期淨利	報表認列之淨利	\$ 481,238	\$ 315,122
	擬制淨利	\$ 481,238	\$ 311,898
基本每股盈餘 (元)	報表認列之每股盈餘	\$ 2.90	\$ 1.90
	擬制每股盈餘	\$ 2.90	\$ 1.88
稀釋每股盈餘 (元)	報表認列之每股盈餘	\$ 2.89	\$ 1.89
	擬制每股盈餘	\$ 2.89	\$ 1.87

本公司使用Binomial Model選擇權評價模式估計認股選擇權之公平價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格 (元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公平價值 (元)
第一次員工 認股權計畫	96.12.26	95.80	95.80	38%	5年	-	2.05%	32.52

(十九) 所得稅

	<u>101 年 度</u>	<u>100 年 度</u>
稅前淨利按法定稅率計算之所得稅	\$ 132,089	\$ 75,075
永久性差異之所得稅影響數	(15,416)	(2,703)
研發抵減所得稅影響數	(725)	(4,844)
以前年度所得稅高估數	(6,627)	(4,946)
所得稅費用	109,321	62,582
遞延所得稅資產及負債淨變動數	(11,253)	(35,069)
長期投資累積換算調整數之所得稅影響數	(17,292)	38,920
海外子公司盈餘匯回已扣繳稅額	(17,345)	(7,729)
以前年度所得稅高估數	6,627	4,946
暫繳及扣繳稅額	(6,542)	(17,008)
期初應付所得稅	14,396	9,104
匯率變動影響數	371	(517)
期末應付所得稅	<u>\$ 78,283</u>	<u>\$ 55,229</u>

1. 永久性差異主要係長期股權投資採權益法認列之國內投資損益、出售國內有價證券損益及其他稅法規定之調整數。
2. 截至民國 101 年 12 月 31 日止，本公司之營利事業所得稅業經稽徵機關核定至民國 99 年度，子公司 MEST、MECL、MECH、MECE、MECB 及 MECS 均已核定至民國 100 年度。
3. 民國 101 年及 100 年 12 月 31 日止之遞延所得稅資產(負債)餘額如下：

	<u>101年12月31日</u>	<u>100年12月31日</u>
遞延所得稅資產—流動	<u>\$ 73,659</u>	<u>\$ 38,069</u>
遞延所得稅資產—非流動	\$ 9,781	\$ 56,587
遞延所得稅負債—非流動	(124,722)	(124,685)
	<u>(\$ 114,941)</u>	<u>(\$ 68,098)</u>

4. 民國101年及100年12月31日產生遞延所得稅資產(負債)之暫時性差異及投資抵減明細如下：

	101 年 12 月 31 日		100 年 12 月 31 日	
	金 額	所得稅 影響數	金 額	所得稅 影響數
遞延所得稅資產-流動：				
未實現兌換損失	\$104,432	\$ 17,787	\$122,830	\$ 20,777
備抵呆帳超限數	44,911	7,635	44,911	7,635
未實現減損損失	37,259	6,334	20,976	3,566
虧損扣抵	36,923	9,257	14,114	3,594
未實現存貨呆滯損失	19,121	2,869	19,173	2,876
金融商品未實現評價損失(利益)	741	126	(2,230)	(379)
投資抵減稅額		29,651		-
		<u>\$ 73,659</u>		<u>\$ 38,069</u>
遞延所得稅負債-非流動：				
海外長期投資利益	(\$481,707)	(\$ 81,890)	(\$379,772)	(\$ 64,561)
長期股權投資累積換算調整數	(251,953)	(42,832)	(353,676)	(60,124)
退休金未實際撥存數	42,634	7,248	-	-
固定資產折舊財稅差異	15,159	2,274	-	-
海外長期投資損失	1,722	259	1,317	201
投資抵減稅額		-		56,386
		<u>(\$114,941)</u>		<u>(\$ 68,098)</u>

5. 截至民國101年12月31日止，本公司依據促進產業升級條例規定，可享受之所得稅抵減明細如下：

抵減項目	可抵減餘額	尚未抵減餘額	最後抵減年度
研究發展及人才培訓支出	<u>\$ 76,761</u>	<u>\$ 29,651</u>	民國101年至102年

6. 投資 MEST 及 MECA，於民國 89 年以前係以該被投資公司未分配盈餘作永久性投資而不予分配，其虧損亦不予彌補，故相關長期股權投資帳面價值與課稅基礎之差異，並未予認列遞延所得稅；然上述轉投資公司之利益，基於整體營運規劃考量，擬將該等公司民國 90 年度以後所產生之盈餘予以分配匯回，因此自 90 年度起予以認列該部份之盈餘或虧損所產生之相關遞延所得稅負債及資產。

7. 子公司 MECL 及 MECE 分別自民國 98 年起已依高新技術企業所得稅優惠之核准，企業所得稅率為 15%。

8. 未分配盈餘相關資訊：

	101年12月31日	100年12月31日
86年及以前年度未分配盈餘	\$ 26,001	\$ 70,197
87年及以後年度未分配盈餘	698,115	521,438
	<u>\$ 724,116</u>	<u>\$ 591,635</u>

9. 截至民國 101 年及 100 年 12 月 31 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額

分別為 59,989 仟元及 21,118 仟元，民國 100 年度盈餘分配之稅額扣抵比例為 10.61%，民國 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比例預計為 20.42%。

(二十) 每股盈餘

	101		年	度	
	金	額	加權平均流通	每股盈餘(元)	
	稅 前	稅 後	在外股數(仟股)	稅 前	稅 後
基本每股盈餘					
本期淨利	\$587,270	\$477,949	165,839	\$3.54	\$2.88
少數股權損失	3,289	3,289		0.02	0.02
				<u>\$3.56</u>	<u>\$2.90</u>
具稀釋作用潛在 普通股之影響 -員工紅利	-	-	704		
稀釋每股盈餘					
屬於普通股股東 之本期損益加 潛在普通股之 影響	<u>\$590,559</u>	<u>\$481,238</u>	<u>166,543</u>	<u>\$3.55</u>	<u>\$2.89</u>

	100		年	度	
	金	額	加權平均流通	每股盈餘(元)	
	稅 前	稅 後	在外股數(仟股)	稅 前	稅 後
基本每股盈餘					
本期淨利	\$362,045	\$299,463	165,832	\$2.18	\$1.81
少數股權損失	15,659	15,659		0.09	0.09
				<u>\$2.27</u>	<u>\$1.90</u>
具稀釋作用潛在 普通股之影響 -員工紅利	-	-	564		
稀釋每股盈餘					
屬於普通股股東 之本期損益加 潛在普通股之 影響	<u>\$377,704</u>	<u>\$315,122</u>	<u>166,396</u>	<u>\$2.27</u>	<u>\$1.89</u>

1. 於計算稀釋每股盈餘時，係假設員工分紅即於本期全數採發放股票方式，於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數。
2. 民國 100 年度之加權流通在外股數業已依民國 101 年度辦理之未分配盈餘轉增資比例追溯調整。

(二十一) 用人、折舊、折耗及攤銷費用

性 質 別	101	年	度
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
用人費用			
薪資費用	\$ 1,098,443	\$ 511,652	\$ 1,610,095
勞健保費用	-	24,812	24,812
退休金費用	65,907	30,235	96,142
其他用人費用	26,318	32,021	58,339
	<u>\$ 1,190,668</u>	<u>\$ 598,720</u>	<u>\$ 1,789,388</u>
折舊費用	<u>\$ 177,759</u>	<u>\$ 57,672</u>	<u>\$ 235,431</u>
攤銷費用	<u>\$ 6,058</u>	<u>\$ 28,555</u>	<u>\$ 34,613</u>
性 質 別	100	年	度
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
用人費用			
薪資費用	\$ 1,239,373	\$ 466,916	\$ 1,706,289
勞健保費用	-	24,766	24,766
退休金費用	65,793	33,724	99,517
其他用人費用	34,408	29,384	63,792
	<u>\$ 1,339,574</u>	<u>\$ 554,790</u>	<u>\$ 1,894,364</u>
折舊費用	<u>\$ 159,618</u>	<u>\$ 68,229</u>	<u>\$ 227,847</u>
攤銷費用	<u>\$ 13,446</u>	<u>\$ 31,420</u>	<u>\$ 44,866</u>

五、關係人交易

(一) 關係人之名稱及與本公司之關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
動能科技股份有限公司 ("動能")	本公司為該公司之法人董事(註)
動能電池(深圳)有限公司 ("深圳動能")	本公司為該公司之母公司法人董事(註)
衡欣醫療器材股份有限公司 ("衡欣醫療")	該公司監察人係本公司之副董事長
凱德儀表(深圳)有限公司	該公司之母公司監察人係本公司之副董事長
AZ TECHNOLOGY LIMITED	該公司之母公司監察人係本公司之副董事長
富吉特半導體股份有限公司 ("富吉特")	本公司董事為該公司之董事
東莞廣曜塑膠有限公司 ("廣曜")	子公司MECE採權益法評價之被投資公司
註：自民國101年11月起，已非本公司關係人。	

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 管理服務收入

	101 年 12 月 31 日		100 年 12 月 31 日	
	金 額	佔服務收入 百 分 比	金 額	佔服務收入 百 分 比
衡欣醫療	\$ 9,600	100	\$ 10,718	100

對衡欣醫療提供之經營管理諮詢服務，係依合約內容收取定額之管理服務收入。

2. 進 貨

	101 年 度		100 年 度	
	金 額	佔進貨淨 額百分比	金 額	佔進貨淨 額百分比
動能	\$ -	-	\$ 9,543	-

上開進貨交易係同一般供應商之計價，交易條件於月結後 105 天內付款，一般供應商為 75~105 天付款。

3. 其他收入(表列什項收入)

	101 年 12 月 31 日	100 年 12 月 31 日
AZ	\$ 160	\$ -

上開其他收入係提供管理諮詢服務所收取之費用。

4. 其他收入-租金收入(表列什項收入)

	101 年 12 月 31 日	100 年 12 月 31 日
凱德	\$ 401	\$ -

係出租電力設施及辦公室所收取之費用。

5. 應收帳款

	101 年 12 月 31 日		100 年 12 月 31 日	
	金 額	佔應收帳 款百分比	金 額	佔應收帳 款百分比
動能	\$ -	-	\$ 518	-

6. 其他應收款(表列其他金融資產-流動)

	101 年 12 月 31 日	100 年 12 月 31 日
凱德	\$ 14	\$ -
衡欣醫療	-	1,056
	\$ 14	\$ 1,056

上開其他應收款主要係代關係企業墊付雜項支出等款項。

7. 主要管理階層薪酬資訊

	101 年 度	100 年 度
薪資	\$ 30,034	\$ 23,917
獎金	2,425	2,103
業務執行費用	8,534	3,869
董監酬勞及員工紅利	13,844	9,048
	<u>\$ 54,837</u>	<u>\$ 38,937</u>

(1) 薪資包括薪資及職務加給、退職退休金及離職金等。

(2) 獎金包括各種獎金及獎勵金等。

(3) 業務執行費用包括車馬費、各種津貼及配車等實物提供。

(4) 盈餘分配：101 年度係估列之董監酬勞及員工紅利，100 年度係股東會通過之發放數。

(5) 各主要管理階層配車取得成本共 7,743 仟元，截至 101 年 12 月 31 日止未折減金額為 183 仟元。

(6) 相關資訊可參閱本公司股東會年報。

六、抵(質)押之資產

截至民國101年及100年12月31日止，本公司及子公司資產提供擔保明細如下：

資 產 項 目	擔 保 用 途	帳 面 價 值 101年12月31日	帳 面 價 值 100年12月31日
其他金融資產-流動			
—定期存款	短期借款	\$ -	\$ 90,480
—定期存款	銀行承兌匯票保證金	-	18,015
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 108,495</u>

七、重大承諾事項及或有事項

(一) 截至民國 101 年 12 月 31 日止，本公司以營業租賃方式承租土地、廠房及辦公室之明細如下：

租 賃 標 的 物	出 租 人	期 間	租 金 總 額
MEHO承租之辦公室及 停車位	旺來建設有限公司	101.05.21 ~103.05.20	共計新台幣9,895仟元

依上述之租約，預計未來應支付之租金總額如下：

期 間	MEHO
一年內	新台幣 4,947仟元
一年以上	新台幣 1,789仟元

(二) 本公司民國 95 年至 99 年度營利事業所得稅經稅捐稽徵主管機關不予認定依會計原則及企業併購法併購鴻鼎通訊股份有限公司認列之商譽計 144,554 仟元，因而剔除各該年度攤銷之商譽總計 72,275 仟元，本公司對於前述決定不服，目

前正提起復查，雖最終結果尚無法確定，惟基於穩健原則，本公司已於各核定年度財務報表中估列可能補繳之稅額。

- (三)本公司分別與系統供應商簽訂顧問與教育訓練合約書，簽訂合約總價款為 31,544 仟元，依合約時程付款，尚未支付金額為 11,506 仟元。
- (四)孫公司 MECL 為擴建廠房於民國 96 年 8 月 21 日及民國 96 年 11 月 2 日與深圳市宏文電子有限公司及香港立成汽車工程公司簽訂廠房土地轉讓協議書及其補充協議，MECL 依合約支付價款後，將取得該公司於大浪之土地使用權及廠房，廠房及土地使用權之轉讓總價款合計人民幣 49,150 仟元，截至民國 101 年 12 月 31 日止已付款項計人民幣 46,660 仟元。
- (五)子公司 MEST 於民國 100 年度與龍門縣金山省級產業移轉工業園管理委員會簽訂固定資產建設扶持基金合同，約定固定資產總投資金額於民國 99 年 12 月至 102 年 12 月間不得少於人民幣 100,000 仟元，於完全符合相關條件和已履行相關程序的前提下，該委員會依每平方米補助 MECH 資產建設扶持基金人民幣 105 元，截至民國 101 年 12 月 31 日止，已獲得補助款為人民幣 6,825 仟元(帳列其他負債-其他)。
- (六)截至民國 101 年 12 月 31 日止，孫公司 MECE 已簽訂而未完成之工程合約價款共人民幣 74,519 仟元，而尚未支付工程款計人民幣 5,295 仟元。

八、重大之災害損失

無此事項。

九、重大之期後事項

無此事項。

十、其他

(一)金融商品之公平價值

	101 年 12 月 31 日		100 年 12 月 31 日	
	公平價值		公平價值	
	公開報價 決定之價值	評價方法 估計之價值	公開報價 決定之價值	評價方法 估計之價值
	帳面價值		帳面價值	
<u>非衍生性金融商品</u>				
<u>資產</u>				
公平價值與帳面價值 相等之金融資產	\$ 3,049,679	\$ -	\$ 3,049,679	\$ 3,594,172
公平價值變動列入損 益之金融資產-流動	222	222	167	167
備供出售金融資產-流動	1,706	1,706	1,449	1,449
以成本衡量之金融資產-非流動	183,319	-	150,151	-
	<u>\$ 3,234,926</u>	<u>\$ 1,928</u>	<u>\$ 3,745,939</u>	<u>\$ 1,616</u>
<u>負債</u>				
公平價值與帳面價值 相等之金融負債	<u>\$ 2,436,910</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,235,584</u>	<u>\$ -</u>
<u>衍生性金融商品</u>				
<u>資產</u>				
遠期外匯合約	<u>\$ 1,184</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,232</u>	<u>\$ -</u>
<u>負債</u>				
遠期外匯合約	<u>\$ 1,978</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 854</u>	<u>\$ 854</u>

本公司估計金融商品公平價值所使用之方法及假設如下：

1. 短期金融商品因折現值影響不大，故以帳面價值估計其公平價值。此方法應用於現金及約當現金、應收票據淨額、應收帳款淨額、應收帳款-關係人淨額、其他金融資產-流動、其他金融資產-非流動、短期借款、應付票據、應付帳款、應付費用、其他流動負債-其他與其他負債-其他。
2. 公平價值變動列入損益之金融資產及備供出售金融資產以活絡市場之公開報價為公平價值。
3. 以成本衡量之金融資產因無活絡交易市場公開報價且公平價值無法可靠衡量，故以成本衡量。
4. 衍生性金融商品之公平價值所使用方法及假設：

遠匯交易

本公司從事遠期外匯交易之公平價值，係由交易相對人依公開市場報價之標準天期之換匯點，並推算合約剩餘期間之換匯點，再利用公開市場利率為折現因子，折現計算。

選擇權

本公司從事選擇權交易之公平價值，係由交易相對人，採 Black-Scholes 模型評價計算。

(二)以評價方法估計金融商品之公平價值變動當期認列之損益

本公司民國 101 年及 100 年度以評價方法估計金融商品之公平價值變動，而將其變動認列為當期損失及利益之金額分別為 741 仟元及 201,933 仟元。

(三)利率風險部位資訊

本公司民國 101 年及 100 年 12 月 31 日具利率變動公平價值風險之金融資產分別為 141,826 仟元及 291,397 仟元，金融負債分別為 0 仟元及 49,991 仟元；具利率變動現金流量風險之金融負債分別為 319,522 仟元及 598,505 仟元。

(四)財務風險控制及財務避險策略

本公司從事之風險控制及避險策略主要係利用遠期外匯合約等衍生性金融商品建立財務避險部位以規避因營運投資及融資所產生的匯率風險，並依取得及處分資產處理準則執行適當之管理與監督作業。

(五)重大財務風險資訊

本公司金融商品之主要財務風險主為商品價格風險、匯率風險、信用風險、流動性風險及利率變動現金流量風險，相關資訊如下：

1. 商品價格風險

本公司從事之權益類金融商品投資受市場價格變動之影響，惟本公司業已依據不同標的之風險因素執行適當之風險控制作業，將損失控制在可接受的範圍，故預期不致發生重大之市場風險。

2. 匯率風險

本公司及子公司從事之業務涉及若干功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、部份子公司之功能性貨幣為港幣、人民幣及美元)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	101年12月31日		100年12月31日	
	外幣	匯率	外幣	匯率
<u>金融資產</u>				
<u>銀行存款</u>				
美元：新台幣	\$ 11,886	29.040	\$ 14,529	30.275
歐元：新台幣	1,144	38.490	3,098	39.180
星幣：新台幣	500	23.760	-	-
美元：港幣	2,452	7.752	1,840	7.772
日元：人民幣	-	0.074	91,620	0.081
美元：人民幣	1,919	6.286	2,289	6.301
<u>應收款項</u>				
美元：新台幣	55,416	29.040	37,430	30.275
歐元：新台幣	2,353	38.490	9,893	39.180
美元：港幣	294	7.752	219	7.772
<u>金融負債</u>				
<u>銀行借款</u>				
美元：港幣	11,000	7.752	17,000	7.772
<u>應付款項</u>				
美元：新台幣	561	29.040	12	30.275
港幣：人民幣	7,252	0.811	20,684	0.811
美元：人民幣	10,551	6.286	6,730	6.301
日幣：人民幣	308	0.074	2,803	0.081
美元：港幣	102	7.752	303	7.772

3. 信用風險

- (1)本公司投資之公平價值變動列入損益之金融資產及備供出售之金融資產係透過活絡之交易市場下單交易，且係與信用良好之金融機構往來，預期交易相對人不致發生違約，故發生信用風險之可能性極低。而以成本衡量之金融資產於投資時業已評估交易相對人之信用狀況，預期不致違約，故發生信用風險之可能性極低。
- (2)本公司之應收款項債務人之信用業已依本公司授信政策執行適當之風險評估，因此並無重大信用風險，而最大之信用風險金額為其帳面值。
- (3)本公司從事衍生性金融商品之交易對象皆係信用良好之金融機構，故交易相對人違約之可能性甚低。
- (4)本公司提供借款保證承諾均依「背書保證作業辦法」辦理，對象為本公司之子公司。由於子公司之信用狀況均能完全掌握，故未要求提供擔保品，若其均未能履約，所可能發生之信用風險為保證金額。

4. 流動性風險

- (1)本公司投資之公平價值變動列入損益之金融資產及備供出售金融資產均具

活絡市場，故預期可輕易在市場上以接近公平價值之價格迅速出售金融資產。而以成本衡量之金融資產投資因無活絡市場，故預期具有重大流動性風險。

(2)本公司之應收及應付款項均為一年內到期，且本公司之營運資金足以支應本公司之資金需求，預期不致發生重大之流動性風險。

(3)本公司從事之遠期外匯交易，預計於民國 102 年 2 月~102 年 4 月間產生美元 1,205 仟元及新台幣 2,530 仟元之淨現金流入與歐元 968 仟元之淨現金流出，因遠期外匯合約之匯率已確定，且本公司之營運資金足以支應，不致產生重大之流動性風險。

5. 利率變動之現金流量風險

本公司之短期借款，係屬浮動利率之債務，故市場利率變動將使有效利率隨之波動，而使其未來現金流量產生波動。

十一、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

有關被投資公司應揭露資訊，係依被投資公司經會計師查核之財務報表編製且下列與子公司間交易事項，於編製合併報表時皆已沖銷，以下揭露資訊係供參考

1. 資金貸與他人情形：

民國 101 年度：

編 號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	本 期		利率區間	(註3) 資金貸與 性 質	業務往來 金 額	有短期融 通資金必 要之原因	提列備抵 呆帳金額	(註2) 擔 保 品		(註2) 對個別對象 資 金 貸 與 限 額	(註1) 資金貸與 總限額	備 註
				最高餘額	期末餘額						名 稱	價 值			
0	美律實業股份 有限公司	MERRY ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	其他應收款	\$ 94,338	\$ 58,925 (註4)	3.092	2	\$ -	營運週轉	\$ -	本票	\$ 35,700	\$ 1,797,127	\$ 4,492,818	
0	美律實業股份 有限公司	MERRY ELECTRONICS (HK) CO., LTD.	其他應收款	298,450	298,450	-	2	-	營運週轉	-		-	1,797,127	4,492,818	

註 1：本公司資金貸與他人總額不超過本公司之淨值為限。

註 2：(1)本公司對有業務往來之單一企業，個別貸與金額以不超過雙方最近一年度業務往來金額為限。

(2)本公司對有短期融通資金必要之單一企業，個別貸與金額以不超過本公司淨值百分之四十為限。

註 3：(1)與本公司有業務往來。

(2)有短期融通資金之必要者。

註 4：截至民國 101 年 12 月 31 日止，本公司實際撥貸 MERRY ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. 金額為 35,640 仟元，且於合併報表已沖銷。

2. 為他人背書保證：

民國 101 年度：

編 號	背 書 保 證 者 公 司 名 稱	背 書 保 證 對 象 公 司 名 稱	關係	(註3) 對單一企業背 書保證之限額		本期最高背書 保 證 餘 額	期末背書保證 餘 額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報 表淨值之比率(%)	(註2) 背 書 保 證 最 高 限 額	備 註
				對單一企業背 書保證之限額	對單一企業背 書保證之限額						
0	美律實業股份 有限公司	美特科技(蘇州)有限公司	(註1)	\$ 3,594,254	\$ 3,594,254	\$ 19,752	\$ 19,752	\$ -	0.44	\$ 4,492,818	

註 1：背書保證對象與本公司之關係為本公司之孫公司。

註 2：本公司背書保證總額以不超過本公司當期之淨值為限。

註 3：本公司對單一企業背書保證限額以不超過當期淨值百分之八十為原則。

3. 期末持有有價證券情形：

民國101年度：

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期		末		備 註
				股數(仟股)	帳面金額	比率(%)	市 價	
美律實業股份有限公司	股 票 - ARRIS	-	公平價值變動列入損益之金融資產-流動 評價調整	1	\$ 169 53 \$ 222	-	\$ 222	
美律實業股份有限公司	受 益 憑 證 - 富 邦 二 號 REITS	-	備供出售金融資產-流動 評價調整	126	\$ 1,265 441 \$ 1,706	-	\$ 1,706	
美律實業股份有限公司	股票-台灣高速鐵路股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產-非流動	5,400	50,220	0.08	27,000	
美律實業股份有限公司	股票-鈺太科技股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產-非流動	2,000	50,000	8.76	17,556	
美律實業股份有限公司	股票-富吉特半導體股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產-非流動	3,091	30,902	9.79	23,888	
美律實業股份有限公司	股票-動能科技股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產-非流動	2,800	28,000	5.98	11,839	
美律實業股份有限公司	股票-翔英投資股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產-非流動	2,170	22,587	4.85	7,094	
美律實業股份有限公司	股票-衡欣醫療器材股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產-非流動	1,305	13,050	5.80	8,080	
美律實業股份有限公司	股票-其他(註2)	-	以成本衡量之金融資產-非流動	-	12,442	-	11,522	
					207,201		106,979	
			減：累計減損		(37,259)		-	
					\$ 169,942		\$ 106,979	

持 有 之 公 司	有 價 證 券	與 有 價 證 券	期			末		備 註
	種 類 及 名 稱	發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	股數(仟股)	帳面金額	比率(%)	市價(註1)	
美律實業股份有限公司	股票-MERRY ELECTRONICS (HK) CO., LTD.	採權益法評價 之被投資公司	採權益法之長期股權投資	13,614	\$ 929,575	100.00	\$ 939,634	註3
美律實業股份有限公司	股票-DANNY DYNAMICS LIMITED	採權益法評價 之被投資公司	採權益法之長期股權投資	43,191	1,745,273	100.00	1,759,128	註3
美律實業股份有限公司	股票-陸合企業股份有限公司	採權益法評價 之被投資公司	採權益法之長期股權投資	13,395	128,132	30.91	124,912	
美律實業股份有限公司	股票-其他(註2)	採權益法評價 之被投資公司	採權益法之長期股權投資	-	<u>65,001</u>	-	<u>62,676</u>	註3
					<u>\$2,867,981</u>		<u>\$2,886,350</u>	
美律實業股份有限公司	股票-MERRY ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD	採權益法評價 之被投資公司	其他負債-其他	408	<u>(\$ 5,143)</u>	51.00	<u>(\$ 7,551)</u>	註3

註1：未有公開市場者其市價以股權淨值列示。

註2：其餘有價證券均未超過該科目5%則以其他列示。

註3：於合併報表已沖銷。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

民國101年度：

公司名稱	有價證券 種類及名稱	帳列科目	期		初		買		入		賣		出		期		備註
			股數(仟股)	金額	股數(仟股)	金額	股數(仟股)	金額	股數(仟股)	售價	帳面成本	利益	股數(仟股)	金額	股數(仟股)	金額	
美律實業股份有限公司	豐邑建設 短期票券	約當現金	-	<u>\$ -</u>	-	<u>\$ 239,553</u>	-	<u>\$ 239,553</u>	-	<u>\$ 239,598</u>	<u>\$ 239,553</u>	<u>\$ 45</u>	-	<u>\$ -</u>	-	<u>\$ -</u>	

5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：無此情形。

6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：無此情形。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十者：

民國101年度：

進銷貨之公司	交易對象	關 係	交 易 情 形				應 收 (付) 票 據 及 帳 款		備註
			進(銷)貨	金 額	佔 總 進 (銷) 貨 之比率%	授信期間	交易條件與一般交易不同 之 情 形 及 原 因	佔總應收(付) 票據及帳款之 比 率%	
							單 價 授 信 期 間	餘 額	
美律實業股份有限公司	MERRY ELECTRONICS (HK) CO., LTD.	採權益法評價之被投資公司	進 貨	\$ 3,707,375	69 (註3)	採月結並與應收帳款沖抵後60天內付餘款	(註1) 一般客戶為月結30~90天內付款	(\$ 370,579) (註2)	38) 註3
美律實業股份有限公司	美特科技(蘇州)有限公司	本公司之孫公司	進 貨	1,087,945	20 (註3)	採月結並與應收帳款沖抵後60天內付餘款	(註1) 一般客戶為月結30~90天內付款	(375,292) (註2)	38) 註3
美律實業股份有限公司	美律電子(惠州)有限公司	本公司之孫公司	進 貨	290,078	5 (註3)	採月結並與應收帳款沖抵後90天內付餘款	(註1) 一般客戶為月結30~90天內付款	(166,781) (註2)	17) 註3
美律實業股份有限公司	美律電子(河北)有限公司	本公司之孫公司	進 貨	284,741	5 (註3)	採月結並與應收帳款沖抵後60天內付餘款	(註1) 一般客戶為月結30~90天內付款	(55,905) (註2)	6) 註3

註1：關係人進貨交易依不同產品之獲利狀況分別計價，每年調整一次。

註2：係與關係人應收、應付沖抵後之應付帳款餘額。

註3：於合併報表已沖銷。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

9. 從事衍生性商品交易：詳附註四(二)相關資訊說明。

(二)轉投資事業相關資訊

1. 被投資公司之相關資訊：

民國101年度：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額 期 末				持 有				被投資公司		本公司認列		備註
				幣別	本期 期末	幣別	上期 年底	股數 (仟股)	比率 (%)	幣別	帳面 金額	幣別	本期(損)益 金額	幣別	之投資(損)益 金額	
美律實業股份有限公司	MERRY ELECTRONICS (HK) CO., LTD.	香港	麥克風、送受話器、揚聲器之銷售。	TWD	\$ 515,498	TWD	\$ 456,898	13,614	100.00	TWD	\$ 929,575	TWD	\$39,713	TWD	\$55,186	註1、3
美律實業股份有限公司	DANNY DYNAMICS LIMITED	英屬維京群島	一般投資業務。	TWD	1,328,956	TWD	1,270,216	43,191	100.00	TWD	1,745,273	TWD	(2,990)	TWD	(16,169)	註1、3
美律實業股份有限公司	MERRY ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	泰國	麥克風、揚聲器、送受話器、保全系統等之銷售。	TWD	24,699	TWD	76,803	184	99.99	TWD	16,132	TWD	(4,754)	TWD	(4,753)	註3
美律實業股份有限公司	陸合企業股份有限公司	台中市	塑膠射出成型及五金沖壓成型。	TWD	96,666	TWD	96,666	13,395	30.91	TWD	128,132	TWD	311	TWD	96	
美律實業股份有限公司	SUNSHINE ELECTRONICS (HK) CO., LTD.	香港	電熱管之生產及銷售。	TWD	11,152	TWD	11,152	8,750	53.04	TWD	20,964	TWD	(2,907)	TWD	(1,542)	註3
美律實業股份有限公司	MERRY ELECTRONICS (U.S.A.) CO., LTD.	美國	麥克風、送受話器、揚聲器等之銷售。	TWD	26,080	TWD	8,086	999	99.90	TWD	27,905	TWD	(835)	TWD	(833)	註3
美律實業股份有限公司	MERRY ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	新加坡	其他電子元件和電路板製造。	TWD	9,190	TWD	9,190	408	51.00	TWD	(5,143)	TWD	(3,924)	TWD	(2,001)	註3
MERRY ELECTRONICS (HK) CO., LTD.	美律電子(深圳)有限公司	中國大陸	麥克風、送受話器、揚聲器及行動電話等。	USD	3,995仟元	USD	3,995仟元	-	100.00	TWD	467,733	TWD	8,089		(註2)	註3
MERRY ELECTRONICS (HK) CO., LTD.	美律電子(上海)有限公司	中國大陸	麥克風、送受話器等之銷售。	USD	200仟元	USD	200仟元	-	100.00	TWD	17,797	TWD	(626)		(註2)	註3
MERRY ELECTRONICS (HK) CO., LTD.	美律電子(惠州)有限公司	中國大陸	麥克風、送受話器、揚聲器及行動電話等之銷售。	USD	6,000仟元	USD	4,000仟元	-	100.00	TWD	109,599	TWD	(1,102)		(註2)	註3
DANNY DYNAMICS	Universal Capital Investment Limited	模里西斯	一般投資業務。	USD	5仟元	USD	5仟元	5	100.00	TWD	(1,047)	TWD	-		(註2)	註3
DANNY DYNAMICS	MERRYTECH (HK) CO., LTD.	香港	一般投資業務。	USD	43,186仟元	USD	41,186仟元	43,186	100.00	TWD	1,767,289	TWD	(179)		(註2)	註3

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	幣別	原始投資金額		幣別	上期 期末	股數 (仟股)	比率 (%)	幣別	帳面 金額	被投資公司 本期損益		本公司認列 之投資(損)益		備註
					本期 期末	上期 年底							幣別	金額	幣別	金額	
SUNSHINE ELECTRONICS (HK) CO., LTD.	日當電器(深圳)有限公司	中國大陸	電熱導管之生產。	HKD	\$ 11,886仟元	HKD 11,886仟元		-	100.00	TWD	\$ 19,620	TWD (\$ 2,907)			註2	註3	
MERRYTECH (HK) CO., LTD.	美特科技(蘇州)有限公司	中國大陸	麥克風、收受話器及揚聲器之生產及銷售。	USD	40,000仟元	USD 38,000仟元		-	100.00	TWD	1,689,057	TWD 8,883			註2	註3	
MERRYTECH (HK) CO., LTD.	美律電子(河北)有限公司	中國大陸	電子元件及組件的研發、製造及銷售。	USD	3,000仟元	USD 3,000仟元		-	100.00	TWD	73,949	TWD (11,693)			註2	註3	
美特科技(蘇州)有限公司	東莞廣曜塑膠有限公司	中國大陸	塑膠部品之生產。	RMB	4,500仟元	RMB 4,500仟元		-	30.00	TWD	19,051	TWD (1,451)			註2		

註1：本公司認列之投資收益係含逆流交易未實現損益及已實現利益。

註2：係孫公司，未予列示投資損益。

註3：於合併報表已沖銷。

2. 資金貸與他人情形：無此情形。

3. 為他人背書保證：

民國101年度：

編號	背書保證者 公司名稱	背書保證 公司名稱	對象 關係	(註3)		本期最高背書 保證金額	期末背書保證 餘額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證金	(註2)	備註
				對單一企業背 書保證之限額	對單一企業背 書保證之限額				額佔最近期財務 報表淨值之比率		
1	美特科技(蘇州)有限公司	友順電線電纜(深圳)有限公司	(註1)	\$ 15,283	\$ 31,990	\$ -	\$ -	0.00%	\$ 844,528		
2	美律電子(深圳)有限公司	美律電子(上海)有限公司	(註4)	136,072	14,169	14,169	-	3.03%	233,867		

註1：背書保證對象與美特科技(蘇州)有限公司有業務往來關係之公司，自民國100年11月22日起已非美特科技(蘇州)有限公司之關係人。

註2：子公司背書保證總額以不超過子公司當期淨值百分之五十為原則。

註3：子公司對因業務往來之背書保證，以不逾業務往來之淨金額百分之百為限。

註4：背書保證對象與本公司之關係為有業務關係且同一最終母公司之公司。

4. 期末持有有價證券情形：

民國101年12月31日：

本公司或被投資 公司名稱	有價證 種類及名	有價證 發行人與 本公司之關係	帳列科目	期			末	
				股數(仟股)	帳面金額	比率(%)	市價(註1)	備註
MERRY ELECTRONICS (HK) CO., LTD.	股票-美律電子(深圳)有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期 股權投資	-	\$ 467,733	100.00	\$ 467,733	註3
MERRY ELECTRONICS (HK) CO., LTD.	股票-美律電子(上海)有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期 股權投資	-	17,797	100.00	17,797	註3
MERRY ELECTRONICS (HK) CO., LTD.	股票-美律電子(惠州)有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期 股權投資	-	109,599	100.00	109,599	註3
SUNSHINE ELECTRONICS (HK) CO., LTD.	股票-日當電器(深圳)有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期 股權投資	-	19,620	100.00	19,620	註3
DANNY DYNAMICS LIMITED	股票-Universal Capital Investment Limited	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期 股權投資	5 (	1,047)	100.00 (	1,047)	註3
DANNY DYNAMICS LIMITED	股票-MERRYTECH (HK) CO. LTD.	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期 股權投資	43,186	1,767,289	100.00	1,767,289	註3
MERRYTECH (HK) CO. LTD.	股票-美特科技(蘇州)有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期 股權投資	-	1,689,057	100.00	1,689,057	註3
MERRYTECH (HK) CO. LTD.	股票-美律電子(河北)有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期 股權投資	-	73,949	100.00	73,949	註3
美特科技(蘇州)有限公司	股票-東莞廣曜塑膠有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期 股權投資	-	19,051	30.00	19,051	
	股票-其他(註2)		以成本衡量之金 融資產-非流動	-	13,377	-	13,377	

註1：未有公開市場者其市價以股權淨值列示。

註2：其餘有價證券均未超過該科目5%則以其他列示。

註3：於合併報表已沖銷。

5. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

6. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

7. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：無此情形。

8. 與關係人進、銷貨交易達新台幣一億元以上：

民國101年度：

			交 易 情 形						應 收 (付) 票 據 及 帳 款		
進(銷)貨之公司	交易對象	關 係	進(銷)貨	金 額	佔 總 進 (銷) 貨 之比率%	授信期間	交易條件與一般交易不同 之 情 形 及 原 因		佔總應收(付) 票據及帳款之		備 註
							單 價	授信期間	餘 額	比 率%	
MERRY ELECTRONICS (HK) CO., LTD.	美律電子(深圳) 有限公司	採權益法評價之 被投資公司	進 貨	\$ 3,730,455	99	採月結90天 內付款	(註1)	一般客戶為 30~105天內收款	\$ -	-	註4
美律電子(惠州) 有限公司	美律電子(深圳) 有限公司	採權益法評價之 被投資公司	進 貨	133,905	32	採月結90天 內付款	(註1)	一般客戶為 30~105天內收款	(73,323)	(27)	註4
美律電子(上海) 有限公司	美律電子(深圳) 有限公司	採權益法評價之 被投資公司	進 貨	136,535	44	採月結90天 內付款	(註1)	(註3)	(29,433)	(55)	註4
美律電子(上海) 有限公司	美特科技(蘇州) 有限公司	採權益法評價之 被投資公司	進 貨	160,352	52	採月結90天 內付款	(註1)	(註3)	(12,233)	(23)	註4
美律電子(河北) 有限公司	美特科技(蘇州) 有限公司	採權益法評價之 被投資公司	進 貨	269,249	100	採月結90天 內付款	(註1)	(註3)	(182,382)	(100)	註4

註1:進貨交易係依不同產品之獲利狀況分別計價，每年調整一次。

註2:係與一般客戶之交易條件相同。

註3:全為關係人交易，未有一般客戶進貨。

註4:於合併報表已沖銷。

9. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

民國101年12月31日

帳列應收帳款之公司	交 易 對 象	關 係	(註1)	週轉率	逾期應收關係人款項		應收帳款期 後收回金額	提列備抵 呆帳金額
			應收帳款餘額		金額	處理方式		
美特科技(蘇州)有限公司	美律電子(河北)有限公司	採權益法評價之被投資公司	\$ 182,382	1.08	\$ -	-	\$ -	\$ -

註1:於合併報表已沖銷。

10. 從事衍生性金融商品交易：

(1)本公司之子公司從事衍生性金融商品交易之目的，係為規避匯率波動所產生之風險，惟未適用避險會計。

(2)民國101年度，本公司之子公司從事衍生性金融商品產生之淨損失為人民幣1仟元。

(三)大陸投資資訊

1. 轉投資大陸地區之事業相關資訊

民國101年度：

民國101年度：				本期期初自 台灣匯出累	本期匯出或收回		本期期末自 台灣匯出累	本公司直接 或間接投資	本期認列	期末投資	截至本期止		
大 陸 投 資 公 司 名 稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 資 方 式	積投資金額	匯 出	收 回	積投資金額	之持股比例	投資損益	帳面價值	已匯回台灣 之投資收益	備註	
美律電子(深圳)有限公司	麥克風、送受話器、揚聲器、安全系統、電磁爐及其他電子零件。	港幣 58,440仟元	(註1)	\$ 104,266	\$ -	\$ -	\$ 104,266	100%	\$ 8,089 (註2)	\$ 467,733	\$ 2,282,120	註7	
美特科技(蘇州)有限公司	麥克風、送受話器及揚聲器生產及銷售。	美元 40,000仟元	(註1)	1,176,916	58,740	-	1,235,656	100%	8,883 (註2)	1,689,057	295,185	註7	
日當電器(深圳)有限公司	電熱管。	港幣 5,500仟元	(註1)	11,886	-	-	11,886	53.04%	(1,542) (註2)	19,620	-	註7	
美律電子(上海)有限公司	國際貿易、轉口貿易及貿易諮詢服務；保稅區企業間之貿易及區內貿易代理。	美元 200仟元	(註1)	5,492	-	-	5,492	100%	(626) (註2)	17,797	40,321	註7	
豐律五金電子(深圳)有限公司	生產電話零配件、麥克風及五金製品。	港幣 3,500仟元	(註1)	7,224	-	-	7,224 (註3)	-	-	-	-		
百祥電線電纜(深圳)有限公司	電線、電纜及其他線材加工。	人民幣22,508仟元	(註1、6)	4,861	-	-	4,861	18.33%	-	7,968	-		
北京快達通信設備有限公司	電話機、尋呼機振動電機、電聲器材及電子產品配件。	人民幣 2,000仟元	(註1、5)	5,996	-	-	5,996	10.00%	-	5,409	-		
美律電子(惠州)有限公司	麥克風、送受話器、揚聲器及行動電話等之生產及銷售。	美元 6,000仟元	(註1)	117,022	58,600	-	175,622	100.00%	(1,102) (註2)	109,599	-	註7	
美律電子(河北)有限公司	電子元件及組件的研發、製造及銷售。	美元 3,000仟元	(註1)	87,150	-	-	87,150	100.00%	(11,693) (註2)	73,949	-	註7	
東莞廣曜塑膠有限公司	塑膠部品之生產。	人民幣15,000仟元	(註1、4)	-	-	-	-	30.00%	-	19,051	-		
							\$1,638,153						

註1：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註2：經台灣母公司簽證會計師查核財務報表。

註3：已於94年2月21日處分，惟因尚未將其資金匯回，故未向投審會申請撤銷。

註4：係美特科技(蘇州)有限公司採權益法之轉投資公司。

註5：係MERRYTECH (HK) CO., LTD.採成本法之轉投資公司。

註6：係MERRY ELECTRONICS (HK) CO., LTD.採成本法之轉投資公司。

註7：於合併報表已沖銷。

2. 轉投資大陸地區限額

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
美律實業股份有限公司	\$ 1,638,153	美元54,772仟元及港幣5,270仟元	\$ 2,695,691

註：依據民國90年11月16日財政部證券暨期貨管理委員會(90)台財證(一)第006130號函規定之限額。

3. 與大陸被投資公司之重大交易事項

本公司民國101年度與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之重大交易事項，請參閱附註五及十一(二)。

(四)母公司与子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形金額達新台幣五仟萬以上者

民國101年度：

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	科目	金額	交易條件	佔合併總營收 或總資產之比率(註3)
0	美律實業股份有限公司	MEST	1	進貨	\$ 3,707,375	依不同產品之獲利狀況分別計價	48%
0	美律實業股份有限公司	MECE	1	進貨	1,087,945	依不同產品之獲利狀況分別計價	14%
0	美律實業股份有限公司	MECH	1	進貨	290,078	依不同產品之獲利狀況分別計價	4%
0	美律實業股份有限公司	MECB	1	進貨	284,741	依不同產品之獲利狀況分別計價	4%
0	美律實業股份有限公司	MECE	1	應付帳款	375,292	經雙方同意扣除應收款項後之餘額列示	5%
0	美律實業股份有限公司	MEST	1	應付帳款	370,519	經雙方同意扣除應收款項後之餘額列示	5%
0	美律實業股份有限公司	MECH	1	應付帳款	166,781	經雙方同意扣除應收款項後之餘額列示	2%
0	美律實業股份有限公司	MECB	1	應付帳款	55,905	經雙方同意扣除應收款項後之餘額列示	1%
0	美律實業股份有限公司	MEST	1	管理服務 收入	50,208	依本公司提供管理服務之實際支出加計10%計酬	1%
1	美律電子(香港)有限公司	MECL	3	進貨	3,730,455	依不同產品之獲利狀況分別計價	49%
2	美律電子(河北)有限公司	MECE	3	進貨	269,249	依不同產品之獲利狀況分別計價	4%
2	美律電子(河北)有限公司	MECE	3	應付帳款	182,382	經雙方同意扣除應收款項後之餘額列示	3%
3	美律電子(惠州)有限公司	MECL	3	進貨	133,905	依不同產品之獲利狀況分別計價	2%
3	美律電子(惠州)有限公司	MECL	3	應付帳款	73,323	經雙方同意扣除應收款項後之餘額列示	1%
4	美律電子(上海)有限公司	MECE	3	進貨	160,352	依不同產品之獲利狀況分別計價	2%
4	美律電子(上海)有限公司	MECL	3	進貨	136,535	依不同產品之獲利狀況分別計價	2%

民國100年度：

編 號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	科目	金額	交易條件	佔合併總營收
							或總資產之比率(註3)
0	美律實業股份有限公司	美律電子(香港)有限公司	1	進貨	\$ 4,017,686	依不同產品之獲利狀況分別計價	51%
0	美律實業股份有限公司	美特科技(蘇州)有限公司	1	進貨	939,093	依不同產品之獲利狀況分別計價	12%
0	美律實業股份有限公司	美律電子(香港)有限公司	1	應付帳款	881,241	經雙方同意扣除應收款項後之餘額列示	11%
0	美律實業股份有限公司	MERRY ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	1	應付帳款	119,524	經雙方同意扣除應收款項後之餘額列示	2%
0	美律實業股份有限公司	美特科技(蘇州)有限公司	1	應付帳款	364,621	經雙方同意扣除應收款項後之餘額列示	5%
1	美律電子(香港)有限公司	美律電子(深圳)有限公司	3	進貨	3,924,761	依不同產品之獲利狀況分別計價	50%
1	美律電子(香港)有限公司	美律電子(深圳)有限公司	3	應付帳款	259,547	經雙方同意扣除應收款項後之餘額列示	3%
2	美律電子(上海)有限公司	美律電子(深圳)有限公司	3	進貨	149,130	依不同產品之獲利狀況分別計價	2%
2	美律電子(上海)有限公司	美特科技(蘇州)有限公司	3	進貨	180,716	依不同產品之獲利狀況分別計價	2%
2	美律電子(上海)有限公司	美特科技(深圳)有限公司	3	應付帳款	53,703	經雙方同意扣除應收款項後之餘額列示	1%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。

2. 子公司對母公司。

3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

十二、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本公司管理階層已依據主要營運決策者於制定決策時所使用之報導資訊辨認應報導部門，並將業務組織按營運地區分為台灣、深圳、蘇州及其他等部門，而本公司之收入主要係生產與銷售麥克風、送受話器、揚聲器之其他電子零件等產品。

(二)部門資訊之衡量

本公司營運部門係以稅後損益衡量，並作為評估績效之基礎。

(三)部門損益與資產之資訊

1. 提供予主要營運決策者之民國 101 年度應報導部門資訊如下：

	台灣	深圳	蘇州	其他	調整及沖銷	合計
收入						
外部客戶收入	\$ 6,286,083	\$ 472,385	\$ 188,779	\$ 742,782	\$ -	\$ 7,690,029
內部部門收入	96,279	4,127,924	1,549,765	682,254	(6,456,222)	-
收入合計	<u>\$ 6,382,362</u>	<u>\$ 4,600,309</u>	<u>\$ 1,738,544</u>	<u>\$ 1,425,036</u>	<u>(\$ 6,456,222)</u>	<u>\$ 7,690,029</u>
部門稅後損益	<u>\$ 481,238</u>	<u>\$ 41,441</u>	<u>\$ 8,704</u>	<u>(\$ 25,841)</u>	<u>(\$ 27,593)</u>	<u>\$ 477,949</u>
部門損益包含：						
利息費用	\$ 206	\$ 7,338	\$ 1,664	\$ 1,105	\$ -	\$ 10,313
折舊及攤銷	38,363	108,665	107,914	15,102	-	270,044
採權益法之投資						
損失(收益)	(29,984)	-	435	-	29,888	339
所得稅費用(利益)	118,135	(3,319)	(861)	(4,634)	-	109,321
部門資產(註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

註：由於本集團資產之衡量金額非營運決策者之衡量指標，故應揭露資產之衡量金額為零。

2. 提供予主要營運決策者之民國 100 年度應報導部門資訊如下：

	台灣	深圳	蘇州	其他	調整及沖銷	合計
收入						
外部客戶收入	\$ 5,533,231	\$ 863,701	\$ 753,580	\$ 692,073	\$ -	\$ 7,842,585
內部部門收入	<u>110,953</u>	<u>4,259,452</u>	<u>1,247,404</u>	<u>96,490</u>	<u>(5,714,299)</u>	<u>-</u>
收入合計	<u>\$ 5,644,184</u>	<u>\$ 5,123,153</u>	<u>\$ 2,000,984</u>	<u>\$ 788,563</u>	<u>(\$ 5,714,299)</u>	<u>\$ 7,842,585</u>
部門稅後損益	<u>\$ 315,122</u>	<u>\$ 67,337</u>	<u>\$ 55,253</u>	<u>(\$ 50,022)</u>	<u>(\$ 88,227)</u>	<u>\$ 299,463</u>
部門損益包含：						
利息費用	\$ 1,101	\$ 6,034	\$ 1,665	\$ 620	(\$ 321)	\$ 9,099
折舊及攤銷	40,566	143,749	79,526	8,872	-	272,713
採權益法之投資						
損失(收益)	(78,880)	-	1,280	-	102,969	25,369
所得稅費用(利益)	62,964	3,462	(592)	(3,252)	-	62,582
部門資產(註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

註：由於本集團資產之衡量金額非營運決策者之衡量指標，故應揭露資產之衡量金額為零。

3. 本集團之應報導部門係將業務組織按地區別分類。

4. 營運部門使用之會計政策與本公司財務報告附註二所述之重要會計政策彙總相同。本公司營運部門損益係以稅後損益衡量，並作為評估績效之基礎。

(四) 部門收入、損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

1. 本期調整後收入合計與繼續營業部門收入合計調整如下：

	101 年 度	100 年 度
應報導營運部門調整後收入數	\$ 14,146,251	\$ 13,556,884
消除部門間收入	(6,456,222)	(5,714,299)
合併營業收入合計數	<u>\$ 7,690,029</u>	<u>\$ 7,842,585</u>

2. 本期調整後稅後損益與繼續營業部門稅後損益調節如下：

	101 年 度	100 年 度
應報導營運部門調整後稅後損益	\$ 531,383	\$ 437,712
其他營運部門調整後稅後損益	(25,841)	(50,022)
營運部門合計	505,542	387,690
消除部門間損益	(27,593)	(88,227)
	<u>\$ 477,949</u>	<u>\$ 299,463</u>

(五) 產品別及勞務別之資訊

外部客戶收入 主要來自無線電器材、通信電子設備、消費性電子產品、自動控制系統、電子防火防盜系統、電子零組件等之製造加工、修護、銷售及其設備之規劃設計、輸出及其與業務有關之生產、行銷管理諮詢顧問。收入餘額明細如下：

	101 年 度	100 年 度
成品銷售收入	\$ 7,680,429	\$ 7,831,867
服務收入	9,600	10,718
	<u>\$ 7,690,029</u>	<u>\$ 7,842,585</u>

(六) 地區別資訊

本公司民國 101 年及 100 年度地區別資訊如下：

	101 年 度	100 年 度
地 區	金 額	金 額
中 國 大 陸	\$ 2,549,393	\$ 3,372,301
其 他 地 區	5,140,636	4,470,284
	<u>\$ 7,690,029</u>	<u>\$ 7,842,585</u>

(七) 重要客戶資訊

本公司民國 101 年及 100 年度重要客戶資訊如下：

	101 年 度		100 年 度	
	金 額	部 門	金 額	部 門
甲公司	\$ 1,151,230	台灣	\$ 1,714,165	台灣
乙公司	971,829	台灣	933,301	台灣
丙公司	834,687	台灣	1,193,310	台灣
	<u>\$ 2,957,746</u>		<u>\$ 3,840,776</u>	

十三、採用 IFRSs 相關事項

依金融監督管理委員會（以下簡稱金管會）規定，股票於證券交易所上市或於證券商營業處所買賣之公開發行股票公司，應自民國 102 年會計年度開始日起，依金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（IFRSs）及民國 102 年適用之「證券發行人財務報告編製準則」編製財務報告。

本公司依前行政院金融監督管理委員會民國 99 年 2 月 2 日金管證審字第 0990004943 號函規定，採用 IFRSs 前應事先揭露資訊如下：

（一）採用 IFRSs 計畫之重要內容及執行情形

本公司業已成立專案小組，並訂定採用 IFRSs 之轉換計畫，該計畫係由本公司財務處副總裁統籌負責，該計畫之重要內容及目前執行情形說明如下：

轉換計畫之工作項目	轉換計畫之執行情形
1. 成立專案小組	已完成
2. 訂定採用 IFRSs 轉換計畫	已完成
3. 完成現行會計政策與 IFRSs 差異之辨認	已完成
4. 完成 IFRSs 合併個體之辨認	已完成
5. 完成國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」各項豁免及選擇對公司影響之評估	已完成
6. 完成資訊系統應做調整之評估	已完成
7. 完成內部控制應做調整之評估	已完成
8. 決定 IFRSs 會計政策	已完成
9. 決定所選用國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」之各項豁免及選擇	已完成
10. 完成編製 IFRSs 開帳日財務狀況表	已完成
11. 完成編製 IFRSs 民國 101 年比較財務資訊之編製	按計畫進度進行中
12. 完成相關內部控制(含財務報導流程及相關資訊系統)之調整	已完成

（二）目前會計政策與未來依 IFRSs 及「證券發行人財務報告編製準則」編製財務報告所使用之會計政策二者間可能產生之重大差異及影響說明

本公司係以金管會目前已認可之 IFRSs 及民國 102 年適用之「證券發行人財務報告編製準則」作為會計政策重大差異評估之依據，惟本公司目前之評估結果，可能受未來金管會認可之 IFRSs 之新發布或修訂及「證券發行人財務報告編製準則」之修訂影響，而與未來採用 IFRSs 所產生之會計政策實際差

異及影響有所不同。

本公司評估現行會計政策與未來依 IFRSs 與「證券發行人財務報告編製準則」編製財務報表所採用之會計政策二者間可能產生之重大差異，並考量本公司依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」所選擇之豁免項目（請詳附註十三（三））之影響如下：

1. 民國 101 年 1 月 1 日資產負債重大差異項目調節表

	我國會計準則	影響金額	IFRSs	說明
其他流動資產-其他	\$ 351,354	(\$ 38,270)	\$ 313,084	(3)
備供出售金融資產-非流動	-	206,972	206,972	(1)
以成本衡量之金融資產-非流動	150,151	(150,151)	-	(1)
採權益法之長期股權投資	153,146	(3,754)	149,392	(11)
土地	6,381	11,997	18,378	(8)
房屋及建築	837,411	8,808	846,219	(12)
重估增值	11,997	(11,997)	-	(8)
未完工程及預付設備款	416,729	(81,587)	335,142	(4)
遞延退休金成本	2,526	(2,526)	-	(5)
其他無形資產	125,352	(81,875)	43,477	(6) (12)
遞延所得稅資產-非流動	-	105,509	105,509	(2) (3) (5)
其他資產-其他	9,655	154,654	164,309	(4) (6) (12)
其他	<u>5,728,624</u>	<u>-</u>	<u>5,728,624</u>	
資產總計	<u>\$ 7,793,326</u>	<u>\$ 117,780</u>	<u>\$ 7,911,106</u>	
應付費用	\$ 323,878	\$ 39,863	\$ 363,741	(2) (9)
其他流動負債-其他	41,707	(23,519)	18,188	(9)
土地增值稅準備	800	(800)	-	(8)
應計退休金負債	60,421	20,812	81,233	(5)
遞延所得稅負債-非流動	68,098	72,233	140,331	(1) (3) (8)
其他	<u>2,946,687</u>	<u>-</u>	<u>2,946,687</u>	
負債總計	<u>\$ 3,441,591</u>	<u>\$ 108,589</u>	<u>\$ 3,550,180</u>	

	我國會計準則	影響金額	IFRSs	說明
股本	\$ 1,579,351	\$ -	\$ 1,579,351	
資本公積	1,260,886	(908)	1,259,978	(10)
保留盈餘	1,196,395	269,144	1,465,539	(2) (5) (7) (8) (10) (11) (13)
其他權益	301,190	(258,825)	42,365	(1) (2) (5) (7) (8) (11)
少數股權	13,913	(220)	13,693	(2)
股東權益總計	<u>\$ 4,351,735</u>	<u>\$ 9,191</u>	<u>\$ 4,360,926</u>	

2. 民國 101 年 12 月 31 日資產負債重大差異項目調節表如下：

	我國會計準則	影響金額	IFRSs	說明
其他流動資產－其他	\$ 407,537	(\$ 73,659)	\$ 333,878	(3)
備供出售金融資產－非流動	-	195,792	195,792	(1)
以成本衡量之金融資產－非流動	183,319	(183,319)	-	(1)
採權益法之長期股權投資	147,183	(3,685)	143,498	(11)
土地	6,381	11,997	18,378	(8)
房屋及建築	1,066,582	18,927	1,085,509	(12)
重估增值	11,997	(11,997)	-	(8)
未完工程及預付設備	149,876	(51,323)	98,553	(4)
遞延退休金成本	2,203	(2,203)	-	(5)
其他無形資產	103,723	(75,499)	28,224	(6)
遞延所得稅資產－非流動	-	95,796	95,796	(2) (3) (5)
其他資產－其他	18,927	107,895	126,822	(4) (6) (12)
其他	<u>5,155,729</u>	<u>-</u>	<u>5,155,729</u>	
資產總計	<u>\$ 7,253,457</u>	<u>\$ 28,722</u>	<u>\$ 7,282,179</u>	

	我國會計準則	影響金額	IFRSs	說明
應付費用	\$ 354,623	\$ 57,942	\$ 412,565	(2) (9)
其他流動負債－其他	60,357	(41,309)	19,048	(9)
土地增值稅準備	800	(800)	－	(8)
應計退休金負債	64,763	28,456	93,219	(5)
遞延所得稅負債－非流動	114,941	23,227	138,168	(1) (3) (5) (8)
其他	<u>2,155,009</u>	<u>－</u>	<u>2,155,009</u>	
負債合計	<u>\$ 2,750,493</u>	<u>\$ 67,516</u>	<u>\$ 2,818,009</u>	
股本	\$ 1,658,568	\$ －	\$ 1,658,568	
資本公積	1,263,448	(908)	1,262,540	(10)
保留盈餘	1,360,388	261,108	1,621,496	(2) (5) (7) (8) (10) (11) (13)
其他權益	210,414	(298,671)	(88,257)	(1) (2) (7) (8) (11)
少數股權	<u>10,146</u>	<u>(323)</u>	<u>9,823</u>	(2)
股東權益合計	<u>\$ 4,502,964</u>	<u>(\$ 38,794)</u>	<u>\$ 4,464,170</u>	

3. 民國 101 年度損益重大差異項目調節表如下：

	我國會計準則	影響金額	IFRSs	說明
營業收入	\$ 7,690,029	\$ -	\$ 7,690,029	
營業成本	(6,230,307)	-	(6,230,307)	
營業費用	(1,025,794)	935	(1,024,859)	(2) (5)
營業淨利	433,928	935	434,863	
營業外收益及費損	153,342	69	153,411	(11)
繼續營業部門稅前淨利	587,270	1,004	588,274	
所得稅費用	(109,321)	(159)	(109,480)	(2) (5)
合併總(損)益	\$ 477,949	\$ 845	\$ 478,794	
其他綜合(損)益				
確定福利計畫之精算損失	-	(8,881)	(8,881)	(5)
金融商品之未實現損益	-	120	120	(1)
本期綜合(損)益	\$ 477,949	(\$ 7,916)	\$ 470,033	

調節原因說明：

(1) 金融資產：權益工具

本公司所持有之未上市櫃及興櫃股票依民國 100 年 7 月 7 日修正前「證券發行人財務報告編製準則」規定，係以成本衡量並帳列「以成本衡量之金融資產」。惟依國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」規定，權益工具無活絡市場但其公允價值能可靠衡量時（意即該權益工具之合理公允價值估計數區間之變異性並非重大，或於區間內各種估計數之機率能合理評估，並用以估計公允價值），應以公允價值衡量。本公司因此於轉換日依民國 100 年 12 月 22 日修正之「證券發行人財務報告編製準則」規定，將「以成本衡量之金融資產」指定為「備供出售之金融資產」，並按該日公允價值與原帳面金額之差異調增其他綜合損益 42,154 仟元(扣除所得稅影響數 14,667 仟元)。民國 101 年 12 月 31 日就公允價值與原帳面金額之差異調增其他綜合損益 120 仟元(扣除所得稅影響數 12,355 仟元)。

(2) 累積未休假獎金

我國現行會計準則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本公司係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於報導期間結束日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。本公司因此於轉換日調增應付費用\$16,344 仟元，並調減累積換算調整數 425 仟元、少數股權 220 仟元及保留盈餘\$12,295 仟元(扣除所得稅影響數 3,404 仟元)。民國 101 年 12 月 31 日調增應付費用及累積換算調整數分別為 289 仟元及 520 仟元、調減少數股權 103 仟元；民國 101 年度營業費用及所得稅費用分別調增 775 仟元及調減 132 仟元。

(3) 所得稅

依我國會計準則規定，遞延所得稅資產或負債依其相關負債或資產之分

類，或預期迴轉期間劃分為流動或非流動項目。惟 IFRSs 規定，遞延所得稅資產或負債一律分類為非流動項目，且在不具法定抵銷權之下，遞延所得稅資產及負債不得互抵。於轉換日及民國 101 年 12 月 31 日，本公司遞延所得稅資產重分類至非流動之金額分別為 38,270 仟元及 73,659 仟元，遞延所得稅負債分別調增 56,766 仟元及 9,781 仟元。

(4) 預付設備款

依我國證券發行人財務報告編製準則規定，本公司購置固定資產而預付之款項表達於固定資產項下。惟 IFRSs 規定，依其交易性質應表達於其他非流動資產項下。於轉換日及民國 101 年 12 月 31 日，本公司未完工程及預付設備款重分類至其他資產-其他之金額分別為 81,587 仟元及 51,323 仟元。

(5) 退休金

本公司選擇採用國際財務報導準則第 1 號豁免規定，將確定福利計劃之全部累計精算損益於轉換日調減保留盈餘金額為 34,511 仟元（扣除所得稅影響數 7,069 仟元）；同時將轉換日原始認列遞延退休金成本 2,526 仟元及未認列為退休金成本之淨損失 18,242 仟元予以迴轉。民國 101 年 12 月 31 日調減應計退休金負債及遞延退休金成本分別為 13,124 仟元及 2,203 仟元、調增確定福利計劃之精算損失為 8,881 仟元（扣除所得稅影響數 1,818 仟元）；民國 101 年度營業費用及所得稅費用分別調減 1,710 仟元及調增 291 仟元。

(6) 租賃

依我國會計準則規定，大陸孫公司取得土地使用權而支付之權利金應表達於無形資產項下；依國際會計準則第 17 號「租賃」規定，因性質為長期營業租賃應表達於長期預付租金項下。於轉換日及民國 101 年 12 月 31 日，其他無形資產重分類至其他資產-其他金額分別為 82,722 仟元及 75,499 仟元。

(7) 國外營運機構財務報表換算

本公司選擇採用國際財務報導準則第 1 號豁免規定，於轉換日將先前依我國會計準則規定認列之累積換算調整數認定為零，因而調增保留盈餘金額為 293,126 仟元。

(8) 資產重估

本公司選擇採用國際財務報導準則第 1 號豁免規定，將原依法辦理之土地重估增值 11,997 仟元，轉列為土地認定成本，並將相關未實現重估增值及土地增值稅準備轉保留盈餘及遞延所得稅負債，金額分別為 11,197 仟元及 800 仟元。

(9) 其他應付款項

依 IFRSs 規定，於轉換日及民國 101 年 12 月 31 日，本公司其他應付款項重分類至應付費用之金額分別為 23,519 仟元及 41,309 仟元。

(10) 長期股權投資持股比例變動

依 IFRSs 規定，被投資公司增發新股時，若各股東非按持股比例認購或取得，致使投資比例發生變動但未喪失重大影響，股權增加應依取得投資處理，股權減少則依處分投資處理，於轉換日將本公司未按持股比例認列產生之資本公積-其他重分類至保留盈餘之金額為 908 仟

元。

(11)採權益法之長期股權投資

依 IFRSs 規定，於轉換日本公司認列轉投資公司依持股比例調整之重大會計原則差異，因此調減採權益法之長期股權投資及累積換算調整數分別為 3,754 仟元及 14,473 仟元、調增保留盈餘 10,719 仟元。民國 101 年 12 月 31 日調增採權益法之長期股權投資 69 仟元；民國 101 年度調增採權益法認列之投資收益 69 仟元。

(12)遞延資產

依 IFRSs 規定，於轉換日本公司遞延資產重分類至固定資產及無形資產之金額分別為 8,808 仟元及 847 仟元。民國 101 年 12 月 31 日本公司遞延資產重分類至固定資產為 18,927 仟元。

(13)特別盈餘公積

依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號令規定，本公司因選擇將未實現重估增值及累積換算調整數轉入未分配盈餘，應分別提列相同數額之特別盈餘公積，惟本公司因轉換 IFRSs 所產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換所產生之保留盈餘淨增加數提列特別盈餘公積 269,144 仟元。

(三)本公司依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及預計於民國 102 年適用之「證券發行人財務報告編製準則」規定所選擇之豁免項目

1. 企業合併

本公司對發生於轉換至國際財務報導準則日（以下簡稱轉換日）前之企業合併，選擇不追溯適用國際財務報導準則第 3 號「企業合併」規定。

2. 股份基礎給付交易

本公司對於轉換日前因股份基礎給付交易所產生已既得之權益工具及已交割之負債選擇不追溯適用國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付交易」。

3. 認定成本

本公司對在轉換日之前已依我國一般公認會計原則重估價之不動產、廠房及設備，選擇以該重估價值作為重估價日之認定成本。

4. 員工福利

本公司選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。並選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露國際會計準則第 19 號「員工福利」第 120A 段(P)要求之確定福利義務現值、計畫資產公允價值及計畫盈虧、以及經驗調整之資訊。

5. 累積換算差異數

本公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」之規定處理。

6. 複合金融工具

於轉換日負債組成部分已不再流通在外之複合金融工具，本公司選擇無須

區分為單獨之負債及權益組成部分。

7. 先前已認列金融工具之指定

本公司於轉換日選擇將部分「以成本衡量之金融資產」指定為備供出售金融資產。

8. 借款成本

本公司選擇適用民國 96 年修訂之國際會計準則第 23 號「借款成本」第 27 及 28 段之過渡規定，自轉換日起適用該準則。

上述之各項豁免選擇，可能因主管機關相關法令之發布、經濟環境之變動，或本公司對各項豁免選擇之影響評估改變，而與轉換時實際選擇之各項豁免有所不同。